

第 18 回川口商工会議所リアルタイム景況調査
調査報告書（2019 年 4-6 月期）

令和元年 7 月

川口商工会議所

リアルタイム景況調査実施要項

1. 調査目的

本調査は、市内会員企業（中小企業、小規模事業者）の景況感や、課題等を広く聴取し、データの集積及び周知、延いては要望事項の取りまとめに供するために実施するものである。

2. 調査時期

原則四半期に1回実施する。（年4回）

3. 第18回景況調査実施期間

2019年7月1日（月）～12日（金）

4. 調査方法

FAXによる送付、FAXによる回答

5. 調査対象

会員事業所：2,802社（市内小規模事業者：FAX登録有り）
（商工会議所部会）
工業部会、商業部会、建設不動産部会、流通業部会
サービス業部会

6. 回収数

244件回収/2,802件（回収率8.7%）

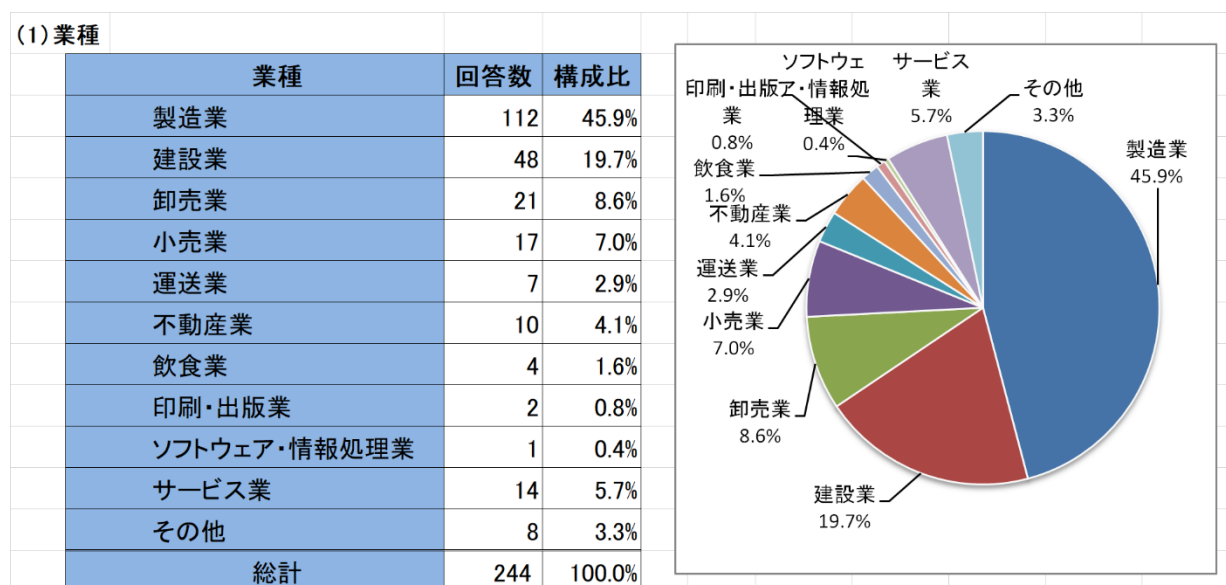
※前回（第17回）：190件回収/2,836件（回収率6.7%）

【目次】

調査概要	P 2
回答者属性	P 3
基本調査	P 5
属性分析	P 1 9
調査票	P 3 7

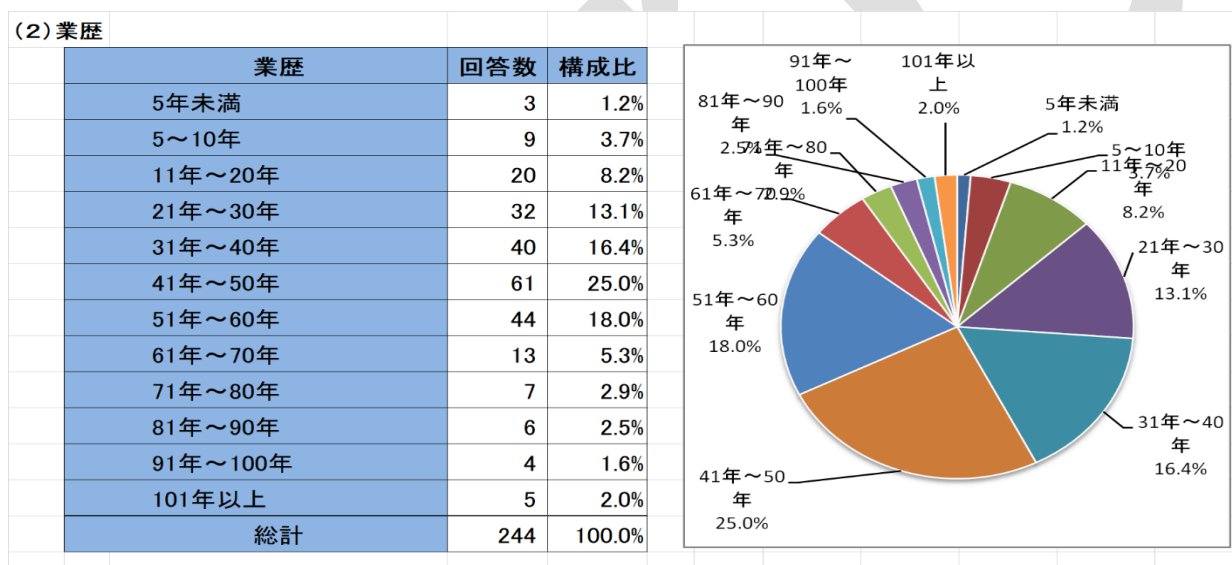
問1. 回答者属性

(1) 業種

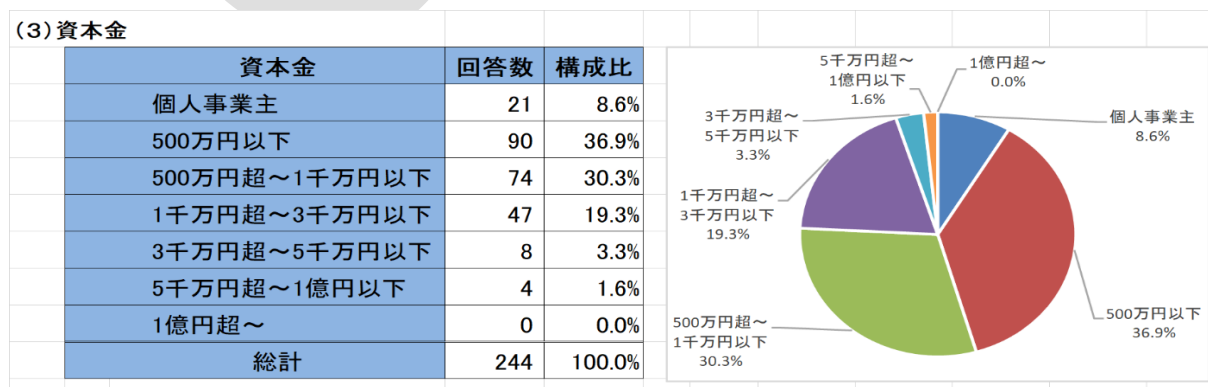


※「その他」：建築設計事務所、金属リサイクル、ファブレス、梱包、看板工、製本業、梱包発送業、産業廃棄物処理・リサイクル

(2) 業歴

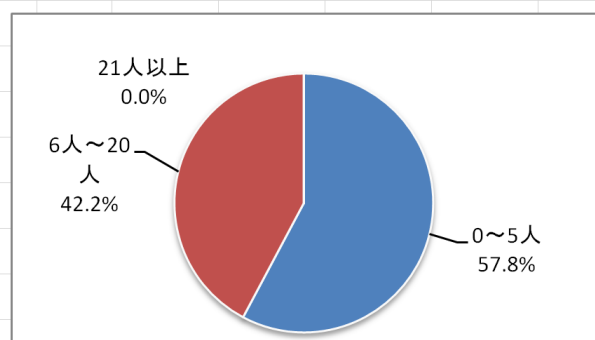


(3) 資本金



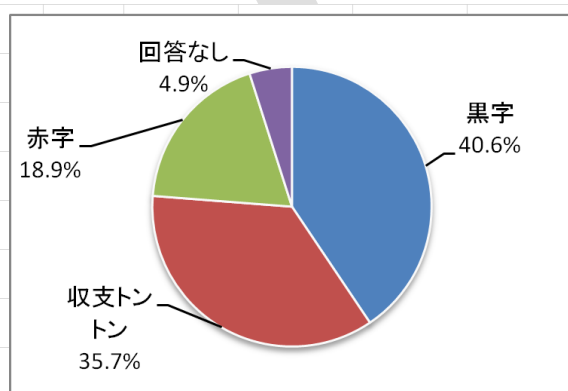
(4) 従業員数

(4)従業員数			
従業員数	回答数	構成比	
0～5人	141	57.8%	
6人～20人	103	42.2%	
21人以上	0	0.0%	
総計	244	100.0%	



(5) 収益状況

(5)収益状況			
収益状況	回答数	構成比	
黒字	99	40.6%	
収支トントン	87	35.7%	
赤字	46	18.9%	
回答なし	12	4.9%	
総計	244	100.0%	



川口市の企業における今期 4-6 月の「収益状況」は、黒字が 40.6%（前期 1-3 月：41.1%）、収支トントン 35.7%（同：38.9%）、赤字 18.9%（同：16.8%）、回答なし 4.9%（同：3.2%）となり前期に続き、今期も前期に比べやや悪化の傾向が見られます。

「黒字」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、不動産業、飲食業の 5 業種（同：+1）、「業歴別」の 5 年未満、11 年～30 年、61 年～90 年の 6 階層（同：+1）、「資本金別」の 500 万円以下～1 億円以下の 5 階層（同：+1）、「従業員数別」の 0 人～20 人の全 2 階層（同：+1）です。「収支トントン」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業、運送業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 5 業種（同：±0）、「業歴別」の 5 年～10 年、51 年～60 年、91 年～101 年以上の 4 階層（同：+1）、「資本金別」の個人事業主の 1 階層（同：-3）です。「赤字」の回答が多数の階層は「業歴別」の 41 年～50 年以上の 1 階層（同：±0）です。

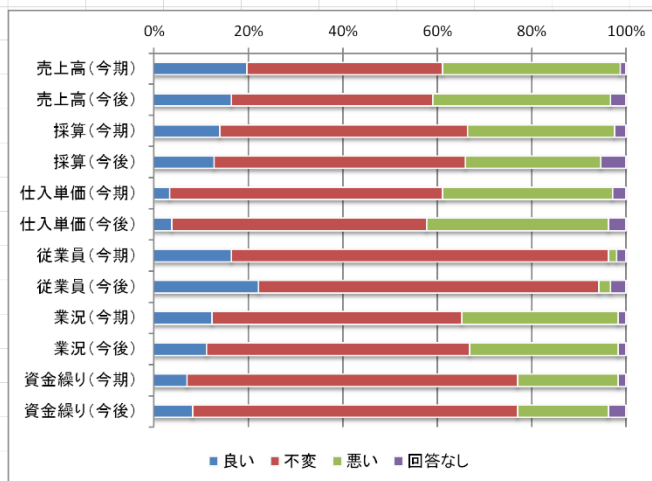
今回の調査の概要

今期（4-6月）は売上高 DI、採算 DI、業況 DI、資金繰り DI が大幅に悪化。前期に続き景気後退懸念がますます強まる。先行き（7-9月）は横ばいで「様子見」だが、先行き不透明で予断許さず。

「今期」は2019年4月～6月
「今後」は2019年7月～9月

景況感アンケート項目

景況感項目	良い	不変	悪い	回答なし	総計
売上高(今期)	48	101	92	3	244
売上高(今後)	40	104	92	8	244
採算(今期)	34	128	76	6	244
採算(今後)	31	130	70	13	244
仕入単価(今期)	8	141	88	7	244
仕入単価(今後)	9	132	94	9	244
従業員(今期)	40	195	4	5	244
従業員(今後)	54	176	6	8	244
業況(今期)	30	129	81	4	244
業況(今後)	27	136	77	4	244
資金繰り(今期)	17	171	52	4	244
資金繰り(今後)	20	168	47	9	244



各項目のDIの推移

	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
2-1. 売上高DIの比較(「増加」-「減少」)	-4.3	1.0	2.9	-5.3	-18.0	-21.3
2-2. 採算DIの比較(「好転」-「悪化」)	-10.7	-9.0	1.4	-2.2	-17.2	-16.0
2-3. 仕入単価DIの比較(「下落」-「上昇」)	-48.5	-42.8	-35.1	-44.2	-32.8	-34.8
2-4. 従業員DIの比較(「不足」-「過剰」)	16.6	14.9	20.1	18.4	14.8	19.6
2-5. 業況DIの比較(「好転」-「悪化」)	-9.8	-5.5	-2.5	-8.5	-20.9	-20.5
2-6. 資金繰りDIの比較(「好転」-「悪化」)	-5.5	-8.9	-5.7	-6.3	-14.3	-11.1

企業の景況感は売上高 DI は前期-5.3 から今期-18.0、採算 DI は前期-2.2 から今期-17.2、業況 DI は前期-8.5 から今期-20.9 といずれも 10 ポイント以上の大幅悪化となりました。また、資金繰り DI も前期-6.3 から今期-14.3 と 8 ポイント悪化しました。従業員 DI は前期 18.4 から今期 14.8 となりましたが、雇用状況の改善ではなく前述の DI 悪化に伴う仕事量の減少も要因と考えられます。仕入単価 DI は-44.2 から-32.8 と 10 ポイント以上改善しましたが、それでもマイナス幅は依然として大きく、厳しい状況であることには変わりません。

業種別の多数回答（今期） ※空欄は回答が分かれているもの、NAは回答なし

今期：平成31年4月-令和元年6月						
業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
製造業	減少	不変	不変	不変	不変	不変
建設業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
卸売業	減少	悪化	上昇	不変	不変	不変
小売業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
運送業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
不動産業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
飲食業	不変		不変	不変	不変	不変
印刷・出版業			不変	不変		
ソフトウェア・情報処理業	不変	不変	不変	不変	不変	好転
サービス業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
その他	減少	悪化	上昇	不変	悪化	不変

業種の特徴では建設業、小売業、不動産業、サービス業の 4 業種で全て「不変」の回答が多数でした。製造業

は売上高が前期「不変」から今期「減少」の回答が多数となりました。卸売業は売上高が前期「不変」から今期「減少」、採算が前期「不変」から今期「悪化」、仕入単価は前期同様今期も「上昇」の回答が多数となりました。小売業は前期売上高「減少」、採算「悪化」、仕入単価「上昇」、業況「悪化」でしたが今期は全て「不変」の回答が多数となりました。不動産業は前期売上高が「増加」、採算と業況で回答が分かれていましたが、今期は全て「不変」の回答が多数となりました。飲食業は前期売上高「増加」、仕入単価「上昇」、従業員数と資金繰りは「回答なし」でしたが今期は「不変」となり、前期採算「不変」から今期回答が分かれていました。印刷・出版業は前期売上高「減少」、採算「悪化」、業況「悪化」、資金繰り「悪化」でしたが今期は回答が分かれ、前期仕入単価は回答が分かれていましたが今期「不変」ととなりました。ソフトウェア・情報処理業は前期売上高「増加」、採算「好転」、従業員数「不足」でしたが今期は「不変」となり、資金繰りは前期「不変」から今期「好転」の回答が多数となりました。

一方、先行きの見通しでは売上高 DI が-21.3、採算 DI が-16.0、業況が-20.5、資金繰りが-11.1、仕入単価 -34.8 とほぼ横ばいでの見通しです。従業員数 DI は 19.6 と今期に比べやや悪化の見通しです。先行きについては今期の悪化のまま横ばいで「様子見」の姿勢がみられます。

業種別の多数回答（先行き）

先行き：令和元年7-9月						
業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
製造業	減少	不変	不変	不変	不変	不変
建設業	不変	不変	不変	不足	不変	不変
卸売業	減少	不変	上昇	不変	不変	不変
小売業		不変	不変	不変	不変	不変
運送業		不変	上昇	不変	不変	不変
不動産業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
飲食業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
印刷・出版業			不変			
ソフトウェア・情報処理業	不変	不変	不変	不足	不変	不変
サービス業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
その他		悪化	上昇	不変		

業種の特徴では不動産業、サービス業は今期同様、飲食業も先行きは全て「不変」の回答が多数です。製造業の売上高は今期同様、先行きも「減少」の回答が多数です。建設業は今期全て「不変」でしたが先行き従業員数は「不足」の回答が多数です。卸売業は今期採算「悪化」から先行き「不変」ですが、今期同様先行きも売上高「減少」仕入単価「上昇」の見込みです。小売業は今期全て不変の回答が多数でしたが、先行きは売上高で回答が分かれていました。運送業は売上高が今期「不変」から先行きは回答が分かれ、仕入単価は今期同様先行きも「上昇」の回答が多数です。印刷・出版業は従業員数が今期「不変」でしたが、先行きは回答が分かれていました。ソフトウェア・情報処理業は従業員数が今期「不変」から先行き「不足」、資金繰りが今期「好転」から先行き「不変」の回答が多数となりました。

前回（1-3月）のリアルタイム調査報告書では先行き（4-6月）は大幅な悪化を見通しており、景気後退への警戒感を高めるべきと指摘しました。今回（4-6月）のリアルタイム調査結果では売上高 DI、採算 DI、業況 DI が 10 ポイント以上、資金繰り DI が 8 ポイント悪化しており、指摘どおりの結果となりました。6 月日銀短観では生産用設備や自動車などの業種で米中貿易摩擦の影響を受け、大企業製造業の景況感は 2 四半期連続で悪化し、製造業の多い川口市の企業の景況感にも影響を与えました。また、6 月短観では景況感悪化に関わらず 2019 年度の大企業の設備投資は 18 年度比で 12.9%増と投資意欲は衰えず、景気の下支えが期待されています。今回のリアルタイム調査や日本商工会議所の LOBO 調査（5 月）でも設備投資を取り上げましたが、設備投資を行う

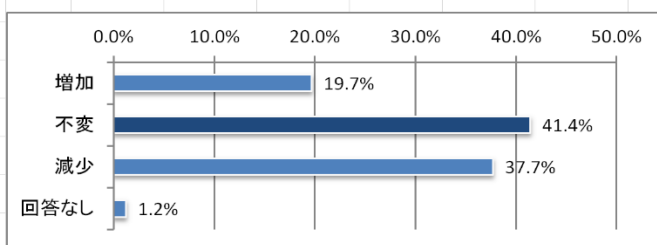
企業は、LOBO 調査の 44.1%に対してリアルタイム調査は半分以下の 19.3%と設備投資の意欲は低くなっています。G20 での米中首脳会談では当面の対中関税引き上げ見送りで合意したものの、先行きの収益状況が悪化した場合は今年度の設備投資の実行が先送りされるリスクがあります。先行きの DI の見通しは悪化のまま横ばいとなり「様子見」の模様ですが、現状では好転する材料に乏しく景気後退は長期化する可能性もあります。

問 2. 景況感について

2-1. 売上高

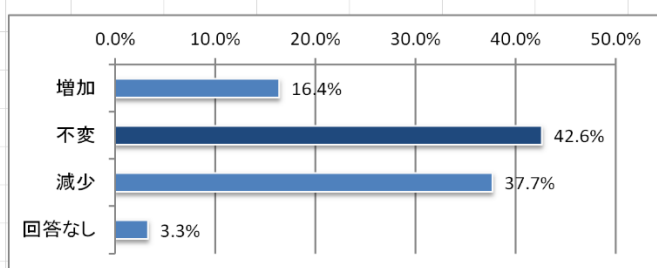
売上高(1) 今期 4月～6月 (1月～3月と比べ)

売上高(今期 4月～6月)	回答数	構成比
増加	48	19.7%
不変	101	41.4%
減少	92	37.7%
回答なし	3	1.2%
総計	244	100.0%



売上高(2) 今後の先行き見通し 7月～9月

売上高(今後の見通し)	回答数	構成比
増加	40	16.4%
不変	104	42.6%
減少	92	37.7%
回答なし	8	3.3%
総計	244	100.0%



今期 4-6 月の川口市の企業の売上高は、「増加」が 19.7% (前期 1-3 月 : 24.7%)、「不変」が 41.4% (同 : 43.2%)、「減少」が 37.7% (同 : 30.0%)、回答なしが 1.2% (同 : 2.1%) です。「増加」が 5.0%、「不変」が 1.8%、「回答なし」が 0.9%減少する一方、「減少」が 7.7%増加し、前期に続き今期も悪化しています。

「増加」の回答が多数の階層は「業歴別」の 5 年未満の 1 階層だけ (同 : +1) でした。「減少」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、卸売業、その他の 3 業種 (同 : +1)、「業歴別」の 41 年～80 年、91 年～101 年以上の 6 階層 (同 : +3)、「資本金別」の 1 千万円超～5 千万円以下の 2 階層 (同 : +1)、「従業員数別」の 6～20 人の 1 階層 (同 : +1) です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の建設業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 7 業種 (同 : +1)、「業歴別」の 5 年～40 年、81 年～90 年の 5 階層 (同 : -1)、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 千万円以下の 3 階層 (同 : -4)、「従業員数別」0～5 人の 1 階層 (同 : -1) です。

今後の先行き見通しでは「増加」が 16.4%、「不変」が 42.6%、「減少」が 37.7%、回答なしが 3.3%です。「増加」が 3.3%減る一方、「減少」は±0%で横ばいであり、今期に続き「増加」の回答の減少が続きます。

「増加」の回答が多数の階層は今期同様「業歴別」の 5 年未満の 1 階層です。「減少」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、卸売業の 2 業種、「業歴別」の 31 年～50 年、61 年～80 年、101 年以上の 5 階層、「資本金別」の 1 千万円超～3 千万円以下の 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の建設業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 5 業種、「業歴別」の 5 年～20 年、51 年～60 年、81 年～90 年の 4 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 千万円以下の 3 階層、「従業員数別」0～20 人の全 2 階層です。

売上高 DI の比較では、川口市の企業は前期の-5.3 から今期-18.0 と大幅に悪化しました。先行きも-21.3 と悪化する見通しです。前期までは日本商工会議所、中小機構、埼玉県に比べマイナス幅は小さく優位性がみられましたが、今期・先行きでは日本商工会議所、埼玉県のマイナス幅を下回り優位性を失っています。

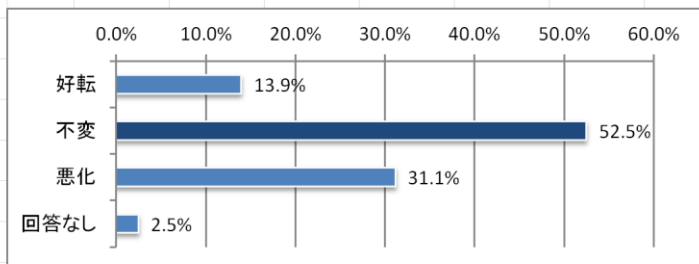
2-1. 売上高DIの比較(「増加」-「減少」)

	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-4.3	1.0	2.9	-5.3	-18.0	-21.3
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-8.3	-10.9	-8.8	-12.3	-10.4	-11.3
中小機構「中小企業景況調査」	-12.5	-14.8	-11.9	-13.4	-13.4	—
埼玉県四半期経営動向調査	-16.3	-14.5	-7.4	-28.2	-26.1	-22.1
日本銀行調査統計局「日銀短観」	—	—	—	—	—	—

2-2. 採算

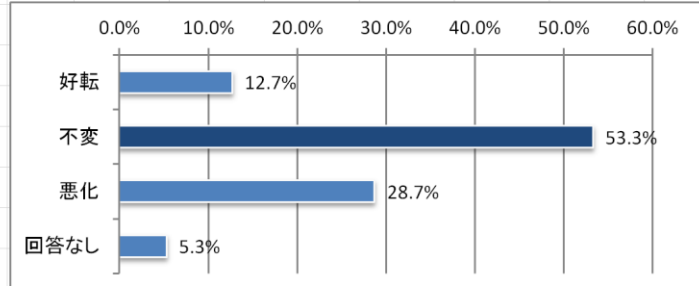
採算(1)今期 4月～6月 (1月～3月と比べ)

採算(今期 4月-6月)	回答数	構成比
好転	34	13.9%
不変	128	52.5%
悪化	76	31.1%
回答なし	6	2.5%
総計	244	100.0%



採算(2)今後の先行き見通し 7月～9月

採算(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	31	12.7%
不変	130	53.3%
悪化	70	28.7%
回答なし	13	5.3%
総計	244	100.0%



今期 4-6 月の川口市の企業の採算(経常利益)は、「好転」が 13.9%(前期 1-3 月: 18.9%)、「不変」が 52.5%(同: 56.8%)、「悪化」が 31.1%(同: 21.1%)、「回答なし」が 2.5%(同: 3.2%)です。「好転」が 5.0%、「不変」が 4.3%減少する一方、「悪化」が 10.0%と大幅に増加し、悪化の傾向が顕著となっています。

全ての属性で「好転」の回答が多数の階層はありませんでした。「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」の卸売業、その他の 2 業種(同: ±0)、「業歴別」の 61 年～70 年、91 年～101 年以上の 3 階層(同: +3)です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、小売業、運送業、不動産業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 7 業種(同: ±0)、「業歴別」の 5 年～60 年、71 年～90 年の 8 階層(同: +1)、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円以下の全 6 階層(同: -1)、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層(同: ±0)です。

一方、今後の採算の先行き見通しは、「好転」が 12.7%、「不変」が 53.3%、「悪化」が 28.7%、「回答なし」が 5.3%です。「好転」が 1.2%、「悪化」が 2.4%減少し、「不変」が 0.8%、「回答なし」が 2.8%増加していますが、先行きは今期に比べ横ばいの傾向です。

「好転」の回答が多数の階層は「業歴別」の 5 年未満の 1 階層です。「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」のその他の 1 業種、「業歴別」の 61 年～80 年、101 年以上の 3 階層、「資本金別」の 3 千万円超～5 千万円以下の 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 9 業種、「業歴別」の 5 年～60 年、81 年～90 年の 7 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～3 千万円以下の 4 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

川口市の企業の採算 DI は前期-2.2 から今期-17.2 と大幅に悪化しました。先行きは-16.0 とほぼ横ばいです。

前期までは日本商工会議所、中小機構、埼玉県調査に比べるとマイナス幅が小さく川口市の採算 DI は優位性がみられましたが、今期・先行きでは他の調査とのマイナス幅の差は縮小し、優位性は失われています。

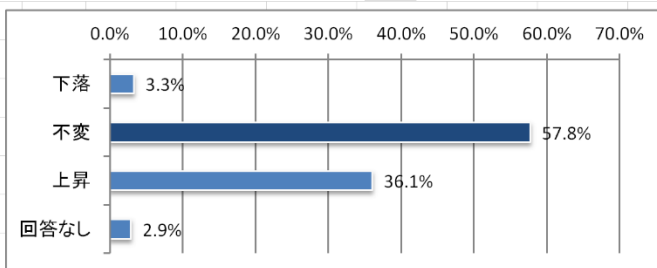
2-2. 採算DIの比較(「好転」-「悪化」)

	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-10.7	-9.0	1.4	-2.2	-17.2	-16.0
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-13.9	-16.2	-15.1	-16.0	-17.2	-16.0
中小機構「中小企業景況調査」	-19.4	-21.6	-21	-23.4	-20.7	-19.8
埼玉県四半期経営動向調査	-21.9	-23.6	-18.4	-29.8	-29.3	-26.2
日本銀行調査統計局「日銀短観」	-	-	-	-	-	-

2-3. 仕入単価

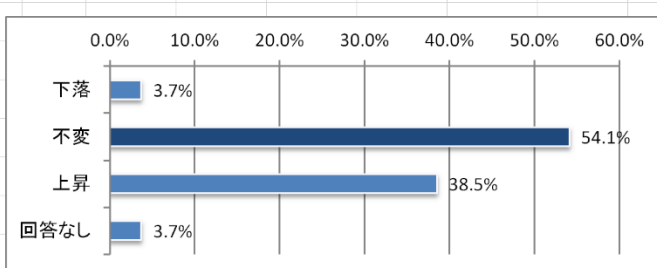
仕入単価(1)今期 4月～6月 (1月～3月と比べ)

仕入単価(今期 4月～6月)	回答数	構成比
下落	8	3.3%
不変	141	57.8%
上昇	88	36.1%
回答なし	7	2.9%
総計	244	100.0%



仕入単価(2)今後の先行き見通し 7月～9月

仕入単価(今後の見通し)	回答数	構成比
下落	9	3.7%
不変	132	54.1%
上昇	94	38.5%
回答なし	9	3.7%
総計	244	100.0%



今期 4-6 月の川口市の企業の仕入単価は、「下落」が 3.3% (前期 1-3 月: 1.6%)、「不変」が 57.8% (同: 49.5%)「上昇」が 36.1% (同: 45.8%)、「回答なし」が 2.9% (同: 3.2%) です。「上昇」が 9.7%減る一方、「下落」が 1.7%、「不変」が 8.3%増えたことから、今期は上昇傾向に歯止めがかかりました。

「上昇」の回答が多数の階層は「業種別」の卸売業、運送業、その他の 3 業種 (同: -2) です。全ての属性で「下落」の回答が多数の階層はありません。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、小売業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 8 業種 (同: +3)、「業歴別」の 5 年未満～10 年、21 年～101 年以上の 11 階層 (同: +6)、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～3 千万円以下、5 千万円超～1 億円以下の 5 階層 (同: +3)、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層 (同: ±0) です。

今後の先行き見通しでは、「下落」が 3.7%、「不変」が 54.1%、「上昇」が 38.5%、「回答なし」が 3.7%です。「上昇」が 2.4%、「下落」が 0.4%増加する一方、「不変」は 3.7%減少していますが、ほぼ横ばいの見通しです。「上昇」の回答が多数の階層は「業種別」卸売業、運送業、その他の 3 業種、「業歴別」の 11 年～20 年、61 年～70 年、101 年以上の 3 階層、「資本金別」の 3 千万円超～5 千万円以下の 1 階層です。全ての属性で「下落」の回答が多数の階層はありません。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、小売業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 8 業種、「業歴別」の 5 年未満～10 年、21 年～60 年、71 年～100 年の 9 階層、「資本金別」の 500 万円以下～3 千万円以下、5 千万円超～1 億円以下の 4 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

川口市の企業の仕入単価 DI は前期-44.2 から今期-32.8 と改善しますが、先行きは-34.8 とほぼ横ばいの見通

しです。前期の調査では他地域以上に川口市内の企業は仕入単価 DI が悪化しましたが、今期は他地域に比べ大きな差はみられません。しかし、依然として川口市を含む全地域ともマイナス幅は大きく厳しい状況が続きます。

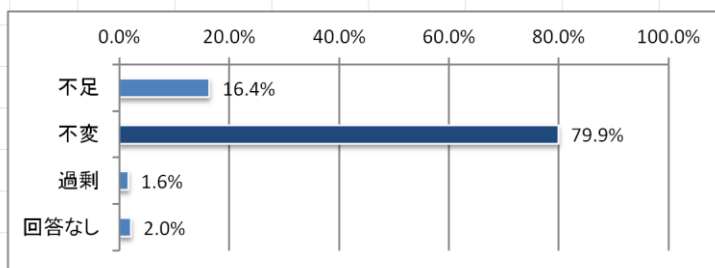
2-3. 仕入単価DIの比較(「下落(低下)」-「上昇」)

	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-48.5	-42.8	-35.1	-44.2	-32.8	-34.8
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-42.1	-42.7	-41.2	-38.6	-43.0	-36.3
中小機構「中小企業景況調査」	-36.2	-35.8	-37.8	-35.7	39.1	33.5
埼玉県四半期経営動向調査	—	—	—	—	—	—
日本銀行調査統計局「日銀短観」製造業	-43.0	-41.0	-41.0	-37.0	-32.0	-35.0
日本銀行調査統計局「日銀短観」非製造業	-29.0	-26.0	-26.0	-26.0	-26.0	-29.0

2-4. 従業員

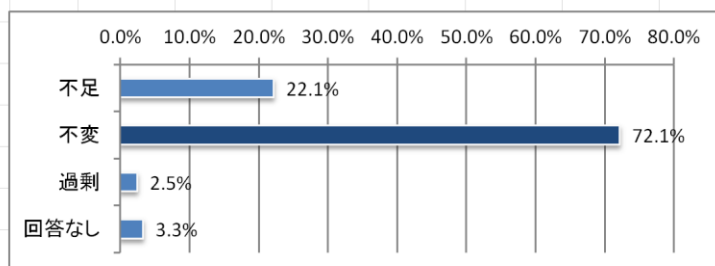
従業員(1)今期 4月～6月 (1月～3月と比べ)

従業員(今期 4月-6月)	回答数	構成比
不足	40	16.4%
不変	195	79.9%
過剰	4	1.6%
回答なし	5	2.0%
総計	244	100.0%



従業員(2)今後の先行き見通し 7月～9月

従業員(今後の見通し)	回答数	構成比
不足	54	22.1%
不変	176	72.1%
過剰	6	2.5%
回答なし	8	3.3%
総計	244	100.0%



今期 4-6 月の川口市の企業における従業員数は、「不足」が 16.4% (前期 1-3 月 : 19.5%)、「不変」が 79.9% (同 : 76.3%)、「過剰」が 1.6% (同 : 1.1%)、「回答なし」が 2.0% (同 : 3.2%) です。「不足」が 3.1%、「回答なし」が 1.2%減少し「不変」が 3.6%、「過剰」が 0.5%増加していますが、前期に比べてほぼ横ばいといえます。

全ての属性で「不足」「過剰」の回答が多数の階層はありませんでした。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の全 11 業種 (同 : +2)、「業歴別」の 5 年未満～101 年以上の全 12 階層 (同 : +2)、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円以下の全 6 階層 (同 : -1)、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層 (同 : ±0) です。

一方、今後の先行きの見通しでは、「不足」が 22.1%、「不変」が 72.1%、「過剰」が 2.5%、「回答なし」が 3.3% です。「不変」が 7.8%減少する一方、「不足」が 5.7%、「過剰」が 0.9%増加しており、先行きは「不足」の兆候が見られます。

「不足」の回答が多数の階層は「業種別」の建設業、ソフトウェア・情報処理業の 2 業種です。今期同様、全ての属性で「過剰」の回答が多数の階層はありませんでした。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、サービス業、その他の 8 業種、「業歴別」の 5 年未満～101 年以上の全 12 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円以下の全 6 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

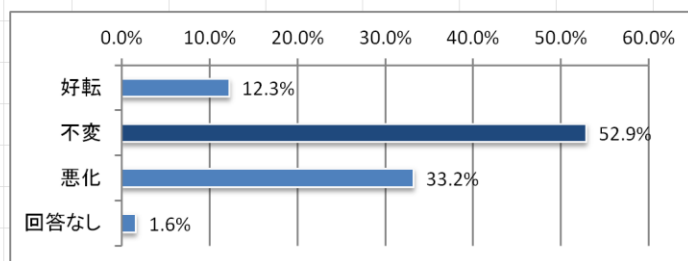
川口市内の企業の従業員 DI は前期 18.4 から今期 14.8 と 2 期連続で改善しましたが、先行きは 19.6 と再び悪化する見通しです。他調査に比べると従業員 DI の優位性がみられます。しかし、前述の売上高 DI、採算 DI が急激に悪化した事を考えると、雇用状況の改善ではなく受注環境の悪化により仕事が減少したために、従業員不足感が緩和している面もあると考えられます。

2-4. 従業員DIの比較(「不足」-「過剰(増加)」						
	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	16.6	14.9	20.1	18.4	14.8	19.6
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	23.3	22.9	25.4	25.7	24.1	24.6
中小機構「中小企業景況調査」	20.7	22.0	23.1	22.5	21.6	—
埼玉県四半期経営動向調査	—	—	—	—	—	—
日本銀行調査統計局「日銀短観」	35.0	37.0	39.0	39.0	36.0	41.0

2-5. 業況

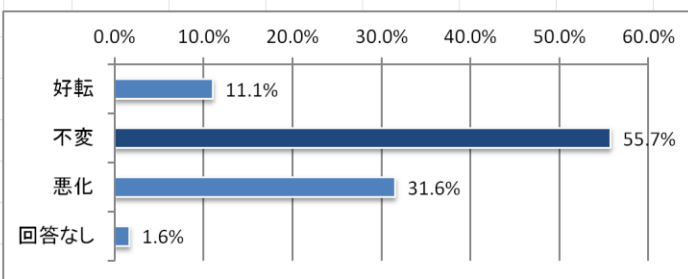
業況(1)今期 4月～6月 (1月～3月と比べ)

業況(今期 4月～6月)	回答数	構成比
好転	30	12.3%
不変	129	52.9%
悪化	81	33.2%
回答なし	4	1.6%
総計	244	100.0%



業況(2)今後の先行き見通し 7月～9月

業況(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	27	11.1%
不変	136	55.7%
悪化	77	31.6%
回答なし	4	1.6%
総計	244	100.0%



今期 4-6 月の川口市の企業における業況は、「好転」が 12.3% (前期 1-3 月 : 14.7%)、「不変」が 52.9% (同 : 58.9%)、「悪化」が 33.2% (同 : 23.2%)、「回答なし」が 1.6% (同 : 3.2%) です。「悪化」が 10.0%増加する一方、「好転」が 2.4%、「不変」が 6.0%減少しており、前期に続き今期は更に悪化しました。

「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」のその他の 1 業種 (同 : -1)、「業歴別」の 61 年～80 年、101 年以上の 3 階層 (同 : +3) です。「好転」の回答が多数の階層は「業歴別」の 5 年未満の 1 階層 (同 : +1) です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 9 業種 (同 : +1)、「業歴別」の 5 年～60 年、81 年～90 年の 7 階層 (同 : -2)、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～3 千万円以下、5 千万円超～1 億円以下の 5 階層 (同 : -3)、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層 (同 : ±0) です。

先行き見通しは、「好転」が 11.1%、「不変」が 55.7%、「悪化」が 31.6%、「回答なし」が 1.6%です。「好転」が 1.2%、「悪化」が 1.6%減少する一方で「不変」が 2.8%増加していますが先行きはほぼ横ばいの見通しです。

「悪化」の回答が多数の階層は「業歴別」の 61 年～80 年の 2 階層です。「好転」の回答が多数の階層は「業歴別」の 5 年未満の 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 9 業種、「業歴別」の 5 年～60 年、81 年

～101 年以上の 9 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円以下の全 6 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

業況 DI は前期-8.5 から今期-20.9 と大幅に悪化しました。先行きは-20.5 と悪化のまま横ばいの見込みです。前期は日本商工会議所、中小機構の DI と比べても、川口の企業の業況 DI のマイナス幅は小さく優位性がみられましたが、今期、先行きでは川口市の調査が他調査を下回る水準となり、急激に悪化したことが分かります。

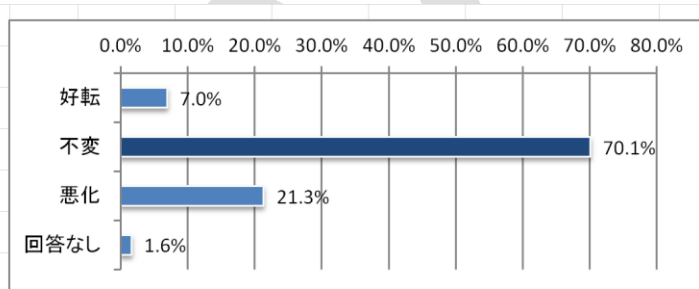
2-5. 業況DIの比較(「好転」-「悪化」)

	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-9.8	-5.5	-2.5	-8.5	-20.9	-20.5
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-13.5	-15.8	-15.9	-17.0	-17.4	-19.5
中小機構「中小企業景況調査」	-14.0	-15.6	-13.8	-14.9	-15.5	-15.2
埼玉県四半期経営動向調査	—	—	—	—	—	—
日本銀行調査統計局「日銀短観」	11.0	12.0	12.0	10.0	6.0	-1.0

2-6. 資金繰り

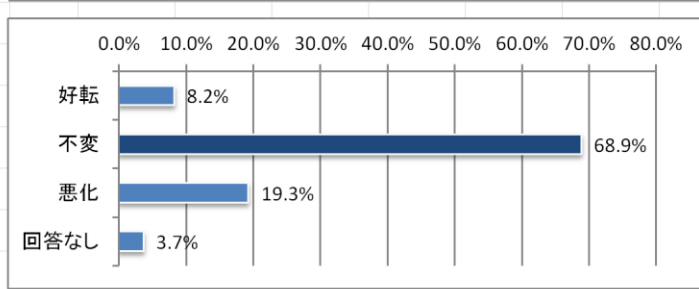
資金繰り(1)今期 4月～6月 (1月～3月と比べ)

資金繰り(今期 4月～6月)	回答数	構成比
好転	17	7.0%
不変	171	70.1%
悪化	52	21.3%
回答なし	4	1.6%
総計	244	100.0%



資金繰り(2)今後の先行き見通し 7月～9月

資金繰り(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	20	8.2%
不変	168	68.9%
悪化	47	19.3%
回答なし	9	3.7%
総計	244	100.0%



今期 4-6 月の川口市の企業における資金繰りは、「好転」が 7.0% (前期 1-3 月 : 9.5%)、「不変」が 70.1% (同 : 71.6%)、「悪化」が 21.3% (同 : 15.8%)、「回答なし」が 1.6% (同 : 3.2%) です。「好転」が 2.5%、「不変」が 1.5%減少する一方、「悪化」は 5.5%増加しており、前期に比べ悪化しているといえます。

「好転」の回答が多数の階層は「業種別」のソフトウェア・情報処理業の 1 業種 (同 : +1)、「業歴別」の 5 年未満の 1 階層 (同 : +1) です。全ての属性で「悪化」の回答が多数の階層はありません。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、サービス業、その他の 9 業種 (同 : ±0)、「業歴別」の 5 年～90 年、101 年以上の 10 階層 (同 : -1)、「資本金別」では個人事業主、500 万円以下～1 億円以下の全 6 階層 (同 : -2)、「従業員数別」では 0～20 人の全 2 階層 (同 : ±0) です。

一方、今後の資金繰りの先行き見通しでは、「好転」が 8.2%、「不変」が 68.9%、「悪化」が 19.3%、回答なしが 3.7%となっています。「悪化」が 2.0%、「不変」が 1.2%減少する一方、「好転」が 1.2%増加していますが、ほぼ横ばいといえます。

全ての属性で「好転」および「悪化」の回答が多数の階層はありません。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 9 業種、「業歴別」の 5 年未満～70 年、81 年～101 年以上の 11 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以

下～1億円以下の全6階層、「従業員数別」の0～20人の全2階層です。

川口市の企業の資金繰りDIは前期-6.3から今期-14.3と8ポイントも悪化しました。これまでは川口市内の企業の資金繰りDIは日本商工会議所、中小機構、埼玉県の調査と比較してマイナス幅は小さく優位性が見られましたが、今期は日本商工会議所、中小機構の調査よりもマイナス幅は大きく、優位性は失われています。先行きは今期とほぼ横ばいの-11.1と日本商工会議所の-11.2と同水準の見込みです。また、前年同期との比較では他調査がほぼ不変なのに対して、川口市内の企業は前年同期-5.5から今期-14.3へと大きく悪化しています。

2-6. 資金繰りDIの比較(「好転」-「悪化」)						
	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018 10-12月	前期 1-3月	今期 4-6月	先行き 7-9月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	-5.5	-8.9	-5.7	-6.3	-14.3	-11.1
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-8.1	-9.6	-8.9	-9.9	-9.3	-11.2
中小機構「中小企業景況調査」	-11.3	-11.9	-11.4	-11.1	-11.8	—
埼玉県四半期経営動向調査	-13.8	-15.8	-12.7	-20.6	-19.3	-20.4
日本銀行調査統計局「日銀短観」	—	—	—	—	—	—

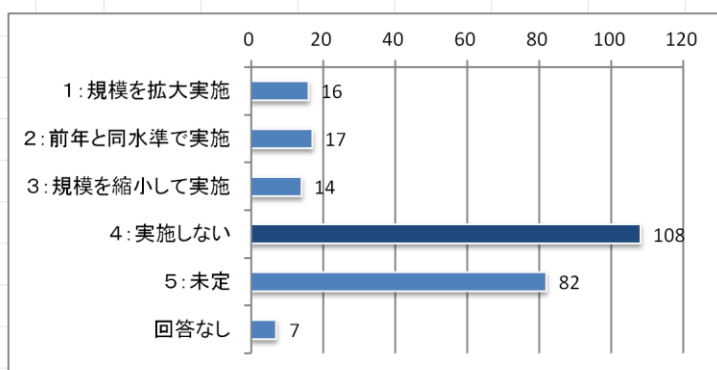
問3 設備投資について、お伺いします。

問3-1 平成30年度(2018)と比較した場合の貴社における令和元年度(2019)の設備投資(国内・海外問わず)について、該当の項目を1つお選びください。

- 1: 規模を拡大して実施予定(実施済み含む)
- 2: 平成30年度(2018)と同水準で実施予定(実施済み含む)
- 3: 規模を縮小して実施予定(実施済み含む)
- 4: 実施しない・見送る(予定含む)
- 5: 現時点では未定

問3-1 令和元年における設備投資について

選択肢	回答数	構成比
1: 規模を拡大実施	16	6.6%
2: 前年と同水準で実施	17	7.0%
3: 規模を縮小して実施	14	5.7%
4: 実施しない	108	44.3%
5: 未定	82	33.6%
回答なし	7	2.9%
総計	244	100.0%



令和元年度の設備投資について聞いたところ、1位「実施しない・見送る(予定含む)」: 108社(44.3%)、2位「現時点では未定」: 82社(33.6%)、3位「平成30年度(2018)と同水準で実施予定(実施済み含む)」: 17社(7.0%)、4位「規模を拡大して実施予定(実施済み含む)」16社(6.6%)、5位「規模を縮小して実施予定(実施済み含む)」14社(5.7%)、6位「回答なし」7社(2.9%)となっています。今年度、設備投資を行う企業の合計は19.3%であり、全体の8割弱の企業では設備投資の計画がありませんでした。

1位「実施しない・見送る(予定含む)」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、その他の7業種、「業歴別」の11年～40年、51年～70年、91年～101年以上の7階層、「資本金別」の個人事業主、500万円超～5千万円以下の4階層、「従業員数別」の0～20人の全2階層でした。

2位「現時点では未定」の回答が多数の階層は「業種別」の不動産業の1業種、「従業員数別」の5年～10年、41年～50年、71年～80年の3階層、「資本金別」の500万円以下の1階層です。

4位「規模を拡大して実施予定（実施済み含む）」の回答が多数の階層は「業歴別」の5年未満の1階層です。

3位「平成30年度（2018）と同水準で実施予定（実施済み含む）」の回答が多数の階層は「業種別」の運送業の1業種です。

5位「規模を縮小して実施予定（実施済み含む）」の回答が多数の階層はありませんでした。

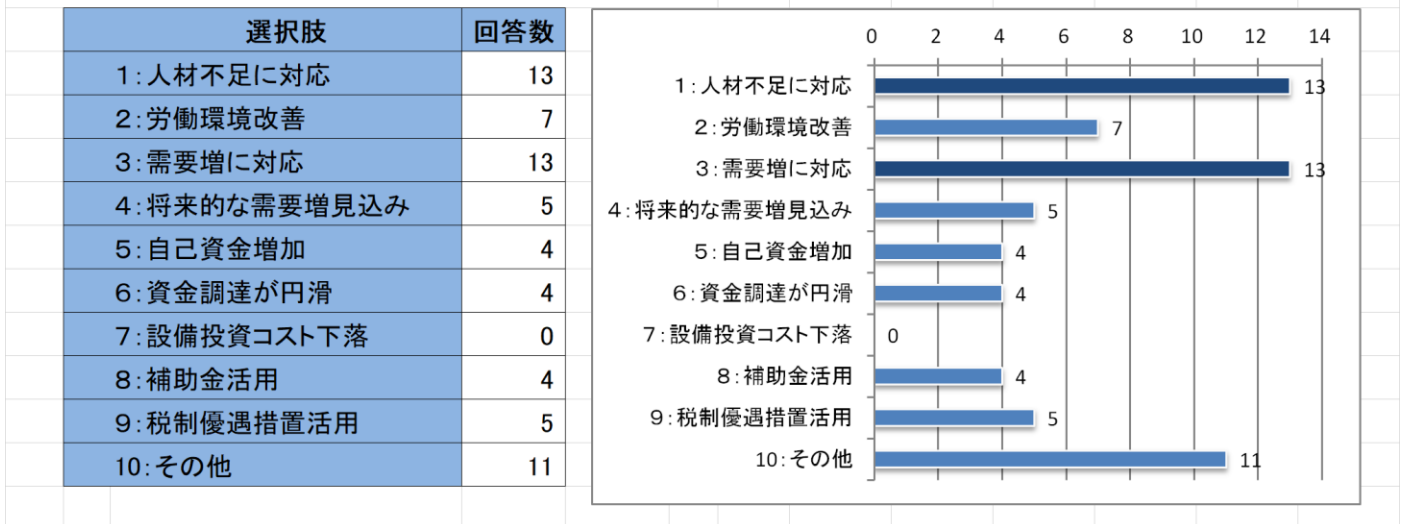
日本商工会議所 LOBO 調査（2019年5月調査）のトピックス「2019年度の設備投資の動向」によると、2019年度に設備投資を「行う（予定含む）」企業は44.1%、「見送る（予定含む）」は27.3%、「現時点では未定」は28.6%でした。一方、川口市で設備投資を行う企業の合計は19.3%であり、LOBO調査の44.1%に比べ半分以下となっています。

また、業種別に設備投資を行う企業の比率を単純比較すると製造業は川口市：日商＝16.1%：50.3%、建設業は川口市：日商＝29.2%：38.0%、卸売業は川口市：日商＝19.0%：41.6%、小売業は川口市：日商＝11.8%：41.3%、サービス業は川口市：日商＝14.3%：44.8%となっています。

問3-2 問3-1で選択肢1～3と回答した方にお伺いします。
設備投資を行う理由について、該当の項目をお選びください。（複数選択可）

- 1：人手不足に対応するため
- 2：従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため
- 3：現在の需要増に対応するため
- 4：経済情勢が回復し、将来的な需要増が見込めるため
- 5：自己資金が増加した・財務体質が強化されたため
- 6：資金調達が円滑になったため（金融機関の借入・返済等）
- 7：設備投資コスト（IT・クラウド等）が下落したため
- 8：補助金や助成金等を活用できるため
- 9：税制面での優遇措置を活用できるため
- 10：その他（ ）

問3-2 設備投資を行う理由（問3-1で選択肢1～3と回答した方）



設備投資を行うと回答した企業に設備投資を行う理由を聞いたところ、1位「人手不足に対応するため」：13社、同「現在の需要増に対応するため」：13社、3位「その他」：11社、4位「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため」7社、5位「経済情勢が回復し、将来的な需要増が見込めるため」：5社、同「税制面での優遇措置を活用できるため」：5社、7位「自己資金が増加した・財務体質が強化されたため」：4社、同「資金調達が円滑になったため（金融機関の借入・返済等）」：4社、同「補助金や助成金等を活用できるため」：4社となりました。

た。

1位「人手不足に対応するため」の回答が多い階層は、「業歴別」の5～10年の1階層です。

同1位「現在の需要増に対応するため」の回答が多い階層は、「業種別」のサービス業の1業種、「業歴別」の11年～20年、31年～40年の2階層、「資本金別」の500万円以下、3千万円超～5千万円以下の2階層です。

3位「その他」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、運送業の2業種、「業歴別」の41年～50年、101年以上の2階層、「資本金別」の500万円超～1千万円以下の1階層です。

全ての属性で、4位「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため」、5位「経済情勢が回復し、将来的な需要増が見込めるため」、同「税制面での優遇措置を活用できるため」、7位「自己資金が増加した・財務体質が強化されたため」：「資金調達が円滑になったため（金融機関の借入・返済等）」「補助金や助成金等を活用できるため」の回答が多数の階層はありませんでした。

3位「その他」の回答は以下の通りです（原文ママ）。

「仕事の減少」「倉庫内環境改善」「外注から内製に」「今のままだと仕事が減少するため」「更新のため」

「車両（トラック）の入替」「消費税値上げのため」「定期的に行う」「高齢化への対応」「車両老朽化のため新車と入替え」「更新と作業性向上及び生産性向上目的」

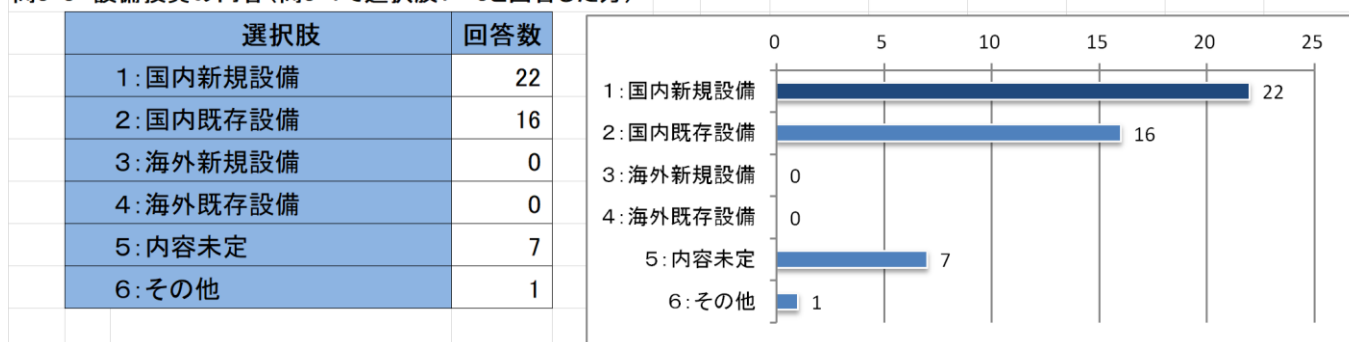
前出の日本商工会議所 LOBO 調査（2019年5月調査）によると、設備投資を「行う（予定含む）」企業 44.1%のうち、設備投資の目的で「能力増強」と回答した 59.0%（全体の 26.0%）の設備投資の理由では「現在の需要増に対応するため」は 54.5%（全体の 14.2%）、「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制・人手不足に対応するため」は 50.2%（全体の 13.1%）、「補助金や助成金等を活用できるため」が 21.1%（全体の 5.5%）、「自己資金が増加した・財務体質が強化されたため」が 12.2%（全体の 3.2%）、とリアルタイム調査結果と同様「需要増」「人手不足」への対応が主な理由となっています。

問3-3 問3-1で選択肢1～3と回答した方にお伺いします。

令和元年度(2019)における設備投資の内容について、該当の項目をお選びください。
(複数選択可)

- 1：国内で新規設備投資・既存設備改修(設備性能の向上を伴う)を実施予定(実施済み含む)
- 2：国内で既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)を実施予定(実施済み含む)
- 3：海外で新規設備投資・改修(設備性能の向上を伴う)を実施予定(実施済み含む)
- 4：海外で既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)を実施予定(実施済み含む)
- 5：実施するが、内容は未定
- 6：その他（ ）

問3-3 設備投資の内容(問3-1で選択肢1～3と回答した方)



同じく、設備投資を行うと回答した企業に設備投資の内容を聞いたところ、1位「国内で新規設備投資・既存設備改修(設備性能の向上を伴う)を実施予定(実施済み含む)」：22社、2位「国内で既存設備の維持・定期更新(設

備性能の向上を伴わない)を実施予定(実施済み含む)」：16社、3位「実施するが、内容は未定」：7社、4位「その他」：1社、でした。「海外で新規設備投資・改修(設備性能の向上を伴う)を実施予定(実施済み含む)」「海外で既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)を実施予定(実施済み含む)」の回答はありませんでした。

1位「国内で新規設備投資・既存設備改修(設備性能の向上を伴う)を実施予定(実施済み含む)」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、その他の4業種、「業歴別」11年～20年、31年～40年、51年～70年の4階層、「資本金別」の500万円以下、1千万円超～3千万円以下の2階層、「従業員数別」の6人～20人の1階層です。

2位「国内で既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)を実施予定(実施済み含む)」の回答が多数の階層は、「業歴別」の5年～10年、101年以上の2階層、「資本金別」の500万円超～1千万円以下、3千万円超～5千万円以下の2階層、「従業員数別」の0～5人の1階層です。

3位「実施するが、内容は未定」の回答が多数の階層は、「業歴別」の41年～50年の1階層です。

4位「その他」の回答は以下の通りです(原文ママ)。

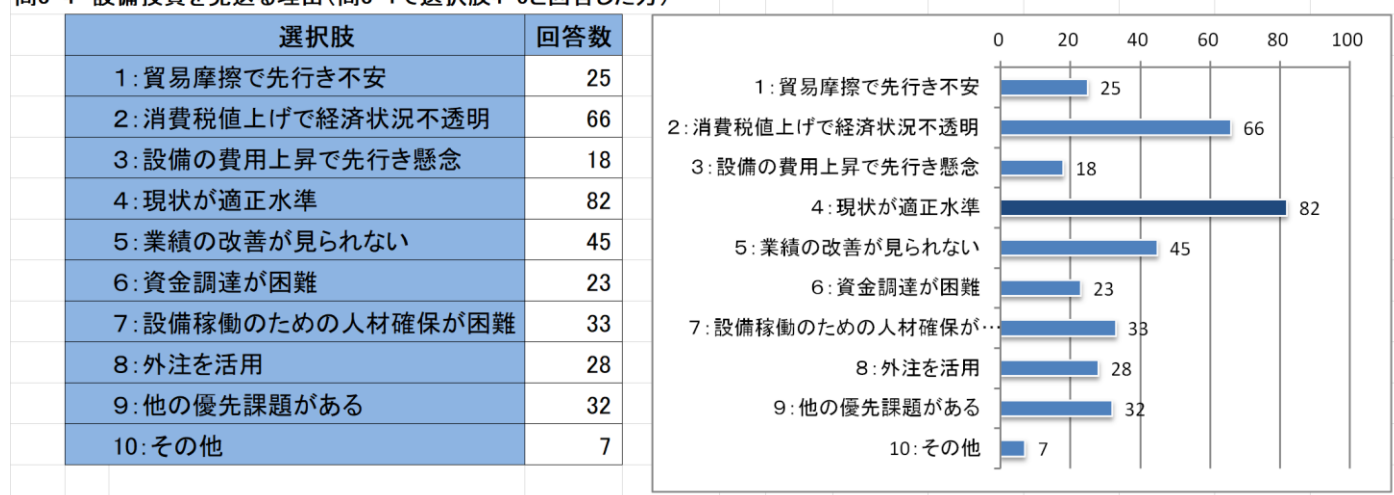
「状況に応じて」

問3-4 問3-1で選択肢4または5と回答した方にお伺いします。

設備投資を見送るもしくは未定とする理由について、該当の項目をお選びください。
(複数選択可)

- 1：トランプ米政権発の貿易摩擦の動きにより、先行きに不安があるため
- 2：2019年10月の消費税引き上げ予定により、今後の経済状況が不透明なため
- 3：設備の導入・稼働費用(原油や原材料費等)の上昇により、先行きに懸念があるため
- 4：現状の設備が適正水準であるため
- 5：業績の改善が見られないため(見込み含む)
- 6：資金調達(返済含む)が困難なため
- 7：設備投資を行っても設備稼働のための人材を確保できないため
- 8：レンタルやリースなど外注を活用するため
- 9：経営上の課題として設備投資より優先する事項(賃上げなど)があるため
- 10：その他()

問3-4 設備投資を見送る理由(問3-1で選択肢4・5と回答した方)



設備投資を「実施しない・見送る(予定含む)」「現時点では未定」と回答した企業に理由を聞いたところ、

1位「現状の設備が適正水準であるため」：82社、2位「2019年10月の消費税引き上げ予定により、今後の経済状況が不透明なため」：66社、3位「業績の改善が見られないため(見込み含む)」：45社、4位「設備投

資を行っても設備稼働のための人材を確保できないため」：33 社、5 位「経営上の課題として設備投資より優先する事項（賃上げなど）があるため」：32 社、6 位「レンタルやリースなど外注を活用するため」：28 社、7 位「トランプ米政権発の貿易摩擦の動きにより、先行きに不安があるため」25 社、8 位「資金調達（返済含む）が困難なため」：23 社、9 位「設備の導入・稼働費用（原油や原材料費等）の上昇により、先行きに懸念があるため」：18 社、10 位「その他」：7 社です。

1 位「現状の設備が適正水準であるため」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、卸売業の 2 業種、「業歴別」の 11 年～20 年、31 年～40 年、51 年～70 年、81 年～90 年、101 年以上の 6 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円超～3 千万円以下、5 千万超～1 億円以下の 4 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

2 位「2019 年 10 月の消費税引き上げ予定により、今後の経済状況が不透明なため」の回答が多数の階層は、「業種別」の建設業、小売業、その他の 3 業種、「業歴別」5 年～10 年、71 年～80 年、91 年～100 年の 3 階層です。全ての属性で 3～10 位の回答が多数の階層はありませんでした。

10 位「その他」の回答は以下の通りです（原文ママ）。

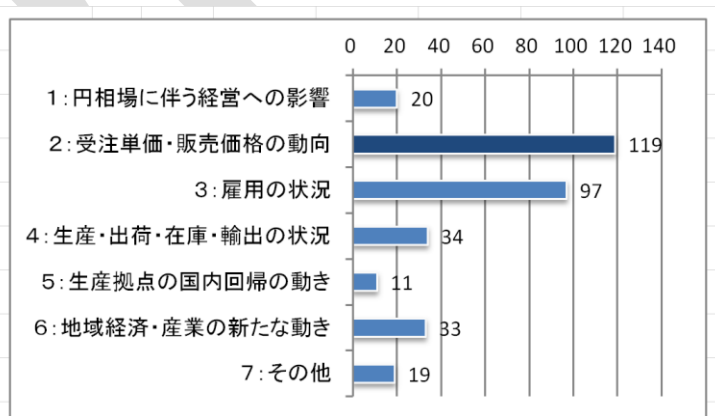
「必要ない」「後継者がいないため」「当社はサービス業なので、特に IT 化をのぞけば設備投資はとくにありません。」「会社を縮小する」「EX 展示場のリニューアルを実施する予定」「区画整理にかかっているから」「設備投資の必要が無」

問 4 自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等、該当の項目をお選びください。 (複数選択可)

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1：円相場に伴う経営への影響・見通し | 2：受注単価・販売価格の動向 |
| 3：雇用の状況 | 4：生産・出荷・在庫・輸出の状況 |
| 5：生産拠点の国内回帰の動き | 6：地域経済や地域産業の新たな動き |
| 7：その他（ | ） |

問4 経営上の問題点や地域の課題(複数回答可)

問題点や課題	回答数
1:円相場に伴う経営への影響	20
2:受注単価・販売価格の動向	119
3:雇用の状況	97
4:生産・出荷・在庫・輸出の状況	34
5:生産拠点の国内回帰の動き	11
6:地域経済・産業の新たな動き	33
7:その他	19



自社が直面している経営上の問題点や地域の課題について聞いたところ、1 位「受注単価・販売価格の動向」：119 社（前期 1-3 月：104 社）、2 位「雇用の状況」：97 社（同：84 社）、3 位「生産・出荷・在庫・輸出の状況」：34 社（同 24 社）、4 位「地域経済や地域産業の新たな動き」：33 社（同：35 社）、5 位「円相場に伴う経営への影響・見通し」：20 社（同：15 社）、6 位「その他」：19 社（同：13 社）、7 位「生産拠点の国内回帰の動き」：11 社（同：9 社）でした。3 位「生産・出荷・在庫・輸出の状況」と 4 位「地域経済や地域産業の新たな動き」の順位が入れ替わりましたが、その他は前回と同じ順位です。

1 位「受注単価・販売価格の動向」の回答が多数の階層は、「業種別」は製造業、卸売業、小売業、その他の 4 業種（同：-1）、「業歴別」の 11 年～30 年、41 年～80 年、91 年～100 年の 7 階層（同：+1）、「資本金別」の個

人事業主、500万円以下～1千万円以下、5千万円超～1億円以下の4階層（同：+1）、「従業員数別」の0～5人の1階層（同：±0）です。

2位「雇用の状況」の回答が多数の階層は、「業種別」の建設業、運送業、飲食業、サービス業の4業種（同：+1）、「業歴別」の5年～10年、31年～40年、81年～90年、101年以上の4階層（同：+4）、「資本金別」の1千万円超～5千万円以下の2階層（同：+1）、「従業員数別」の6人～20人の1階層（同：±0）です。

全ての属性で3位「生産・出荷・在庫・輸出の状況」、4位「地域経済や地域産業の新たな動き」、5位「円相場に伴う経営への影響・見通し」、6位「その他」、7位「生産拠点の国内回帰の動き」の回答が多数の階層はありませんでした。

6位「その他」の自由回答は以下の通りです。（原文ママ）

「仕入価格上昇」「閉鎖」「資金繰り」「今後の経済の動向」「国内農業（米麦関係の動向）」「消費税10%」「市場の縮小化／新規ビジネスの創造」「売上げ・顧客の減少」「コンビニ・ドラッグストア・他市からの業者が当店の売上のさまたげになっている。」「外注先の減少、顧客の減少、原材料高」「後継者問題」「所費税増税の景気悪化がどのくらい続くか?」「競い合っている場合ではないことにみな気が付いていないことが問題。」「後継者作り」

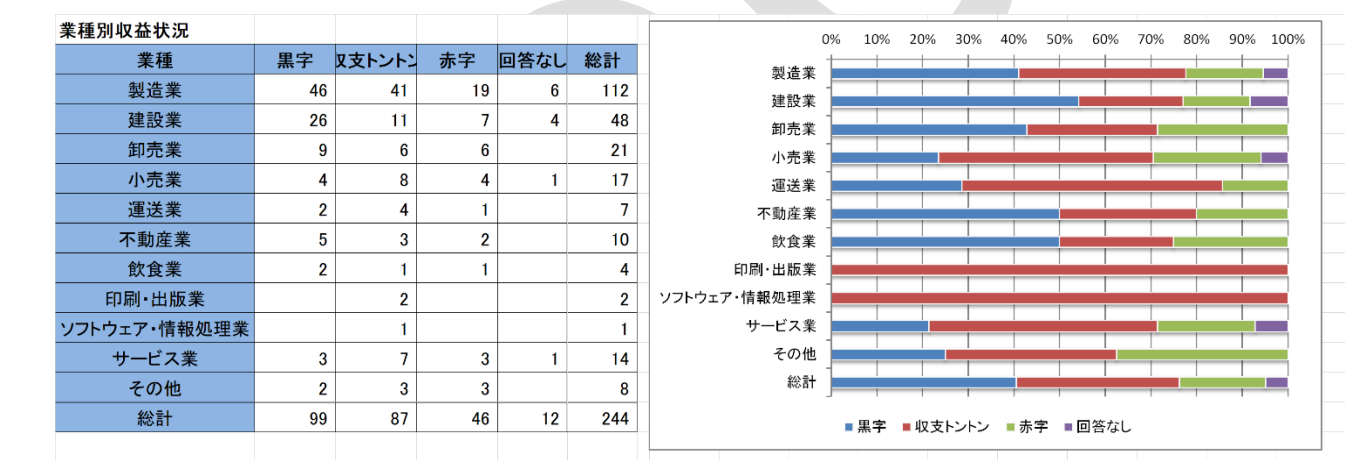
景況感や付帯調査に関する具体的なご意見や事例

コメント
前年度より1割程減少売上となった。
建設業界の働き方改革の現状とギャップ
就労規則と高齢化に依り生産性が悪く利益率が低下、条件的に若手が育たない。
人材不足、求人募集を出してもこない。
紙不足の為、仕事減少
とにかく仕事が少ない。
老齢(83歳)の為廃業する(令和元年末日にて)
現状維持でがんばってます。
全ての社員が同等に作業ができる工夫が必要(新人育成)です。
消費税が10%に上昇した時の影響が心配
同業他社の販売価格が平均的に安値で推移しているが、弊社では、その波にのまれない様、他社では余り手を出せないような物件を積極的に受注する様に技術的に高度な内容の物件を対象として、日々努力していく様に考え、活動しています。
新規の受注ができていない。
消費税増税後の先行きに不安がある。
消費税がきつい
人材不足が当面の課題
2008年リーマンショック以降、売上半分、設備投資は無理な状況が続いています。
アメリカの定めたテロ支援国家への米ドル送金規制などにより自由な貿易が妨げられている。
オリジナル商品の開発で、オンリーワンで優位に立ちたい。
若者の車離れ
今年に入ってから得意先の減少などで非常にきびしい状況が続いています。

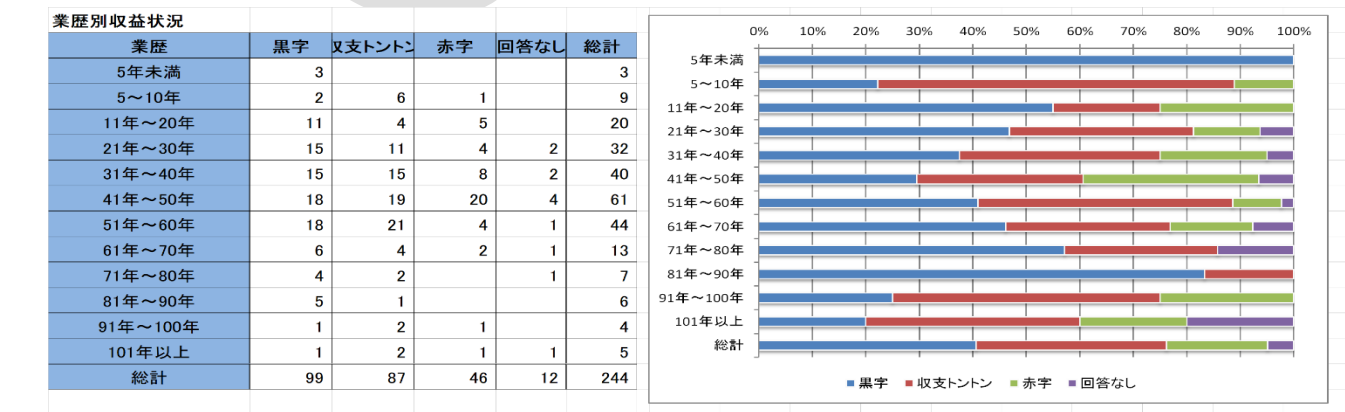
環境問題が人手と共に課題となる
後継者の育成及び後継者問題
若い新たな人材の確保がむずかしい。
人が集まらない
あらゆる値上げが、利益を圧迫している。
リサイクル資源価格のほとんどが下落の為、又運賃等が上がって地方発送が落ち込んでいる為
人手不足は深刻です。
BtoC比率の向上により今後の見込みが良くなる事を目指しています。
たばこは市内で買うことにより、市に税金が入り、地域の為に使われることを、わかっていない方が多いことが残念です。
高齢の為廃業の予定、力尽きました。
6月以降仕事量が減ってきている。
ハローワークでは人材が来ない。
良いと悪いが見られる
5月より受注大幅減少。危機感あり。
事業の引き継ぎが困難な状況。
規模が小さい所はだめだと営業に行き感じられる。そのため求人しているが、まったく人が入ってこない。

①属性別「収益状況」

業種別収益状況

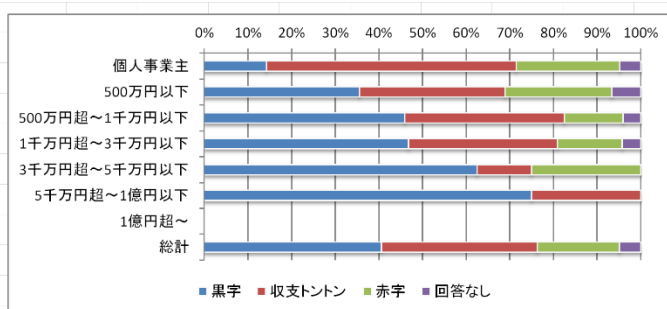


業歴別収益状況



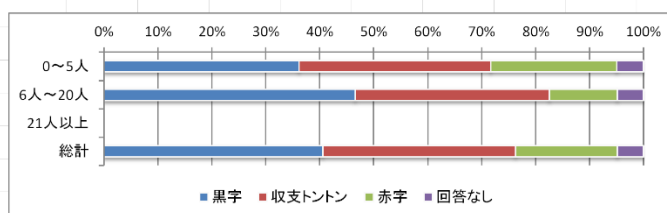
資本金別収益状況

資本金別収益状況					
資本金	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
個人事業主	3	12	5	1	21
500万円以下	32	30	22	6	90
500万円超～1千万円以下	34	27	10	3	74
1千万円超～3千万円以下	22	16	7	2	47
3千万円超～5千万円以下	5	1	2		8
5千万円超～1億円以下	3	1			4
1億円超～					0
総計	99	87	46	12	244



従業員別収益状況

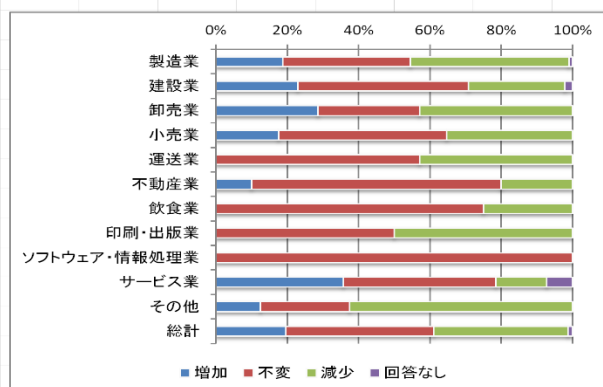
従業員数別収益状況					
従業員数	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
0～5人	51	50	33	7	141
6人～20人	48	37	13	5	103
21人以上					
総計	99	87	46	12	244



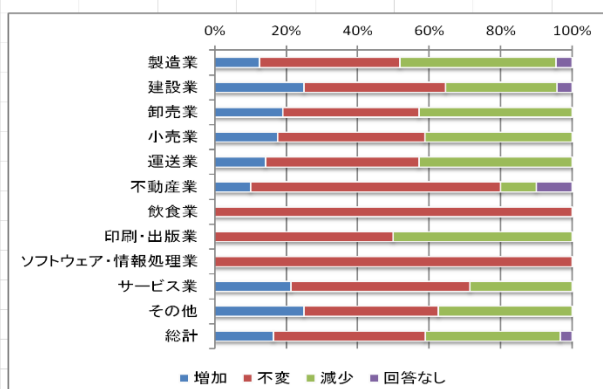
②属性別景況感 (売上高)

業種別売上高

業種別 売上高(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)					
業種	増加	不変	減少	回答なし	総計
製造業	21	40	50	1	112
建設業	11	23	13	1	48
卸売業	6	6	9		21
小売業	3	8	6		17
運送業		4	3		7
不動産業	1	7	2		10
飲食業		3	1		4
印刷・出版業		1	1		2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	5	6	2	1	14
その他	1	2	5		8
総計	48	101	92	3	244



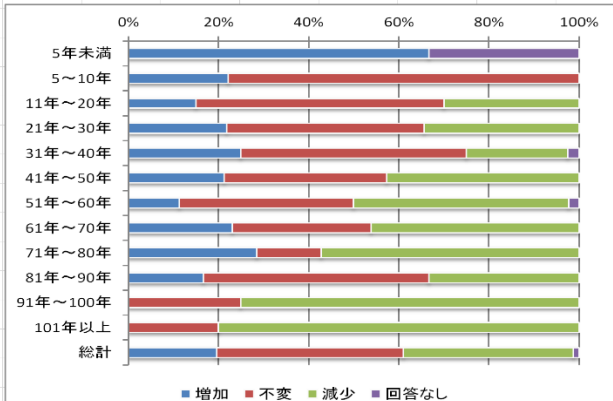
業種別 売上高(今後)先行き見通し(7月～9月)					
業種	増加	不変	減少	回答なし	総計
製造業	14	44	49	5	112
建設業	12	19	15	2	48
卸売業	4	8	9		21
小売業	3	7	7		17
運送業	1	3	3		7
不動産業	1	7	1	1	10
飲食業		4			4
印刷・出版業		1	1		2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	3	7	4		14
その他	2	3	3		8
総計	40	104	92	8	244



業歴別売上高

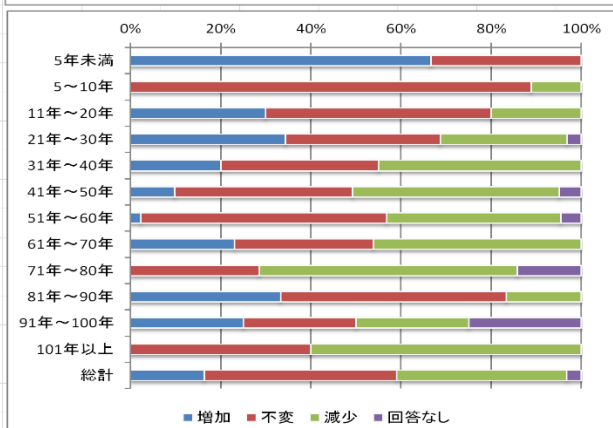
業歴別 売上高(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満	2			1	3
5～10年	2	7			9
11年～20年	3	11	6		20
21年～30年	7	14	11		32
31年～40年	10	20	9	1	40
41年～50年	13	22	26		61
51年～60年	5	17	21	1	44
61年～70年	3	4	6		13
71年～80年	2	1	4		7
81年～90年	1	3	2		6
91年～100年		1	3		4
101年以上		1	4		5
総計	48	101	92	3	244



業歴別 売上高(今後)先行き見通し(7月～9月)

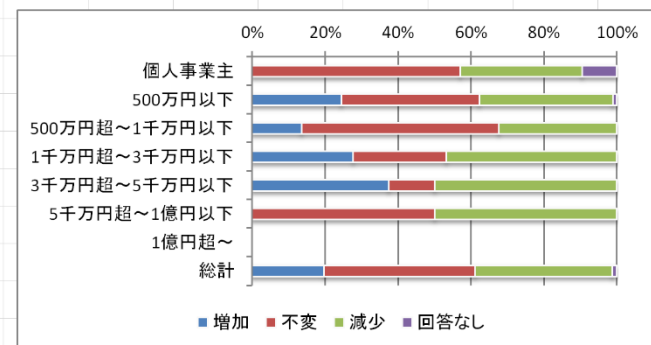
業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満	2	1			3
5～10年		8	1		9
11年～20年	6	10	4		20
21年～30年	11	11	9	1	32
31年～40年	8	14	18		40
41年～50年	6	24	28	3	61
51年～60年	1	24	17	2	44
61年～70年	3	4	6		13
71年～80年		2	4	1	7
81年～90年	2	3	1		6
91年～100年	1	1	1	1	4
101年以上		2	3		5
総計	40	104	92	8	244



資本金別売上高

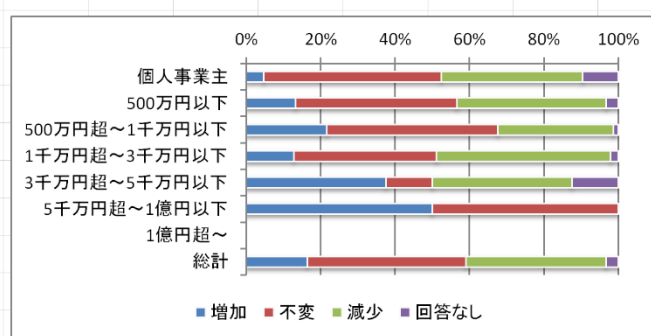
資本金別 売上高(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主		12	7	2	21
500万円以下	22	34	33	1	90
500万円超～1千万円以下	10	40	24		74
1千万円超～3千万円以下	13	12	22		47
3千万円超～5千万円以下	3	1	4		8
5千万円超～1億円以下		2	2		4
1億円超～					0
総計	48	101	92	3	244



資本金別 売上高(今後)先行き見通し(7月～9月)

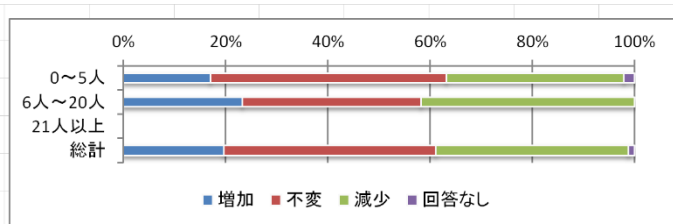
資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主	1	10	8	2	21
500万円以下	12	39	36	3	90
500万円超～1千万円以下	16	34	23	1	74
1千万円超～3千万円以下	6	18	22	1	47
3千万円超～5千万円以下	3	1	3	1	8
5千万円超～1億円以下	2	2			4
1億円超～					0
総計	40	104	92	8	244



従業員数別売上高

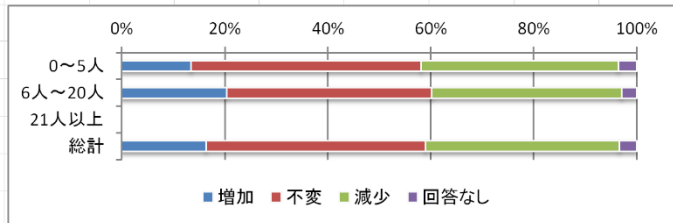
従業員数別 売上高(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	24	65	49	3	141
6人～20人	24	36	43		103
21人以上					
総計	48	101	92	3	244



従業員数別 売上高(今後)先行き見通し(7月～9月)

従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	19	63	54	5	141
6人～20人	21	41	38	3	103
21人以上					
総計	40	104	92	8	244

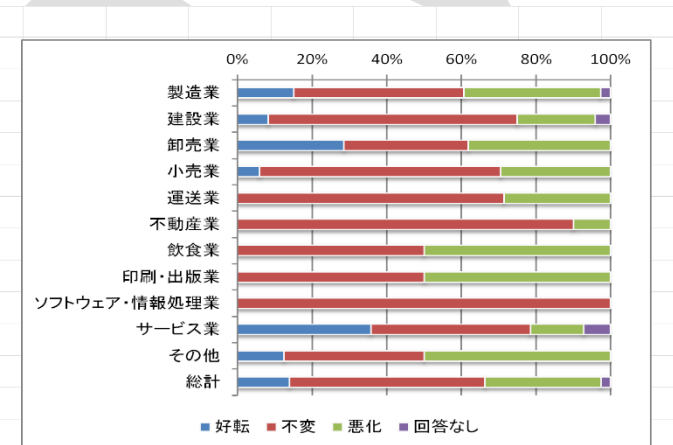


③属性別景況感 (採算)

業種別採算

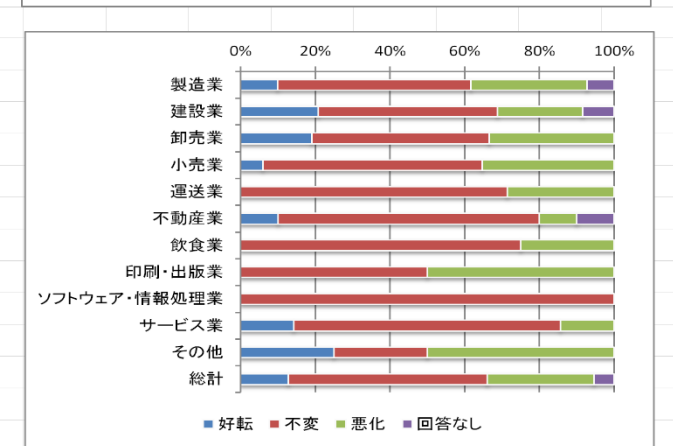
業種別 採算(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	17	51	41	3	112
建設業	4	32	10	2	48
卸売業	6	7	8		21
小売業	1	11	5		17
運送業		5	2		7
不動産業		9	1		10
飲食業		2	2		4
印刷・出版業		1	1		2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	5	6	2	1	14
その他	1	3	4		8
総計	34	128	76	6	244



業種別 採算(今後)先行き見通し(7月～9月)

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	11	58	35	8	112
建設業	10	23	11	4	48
卸売業	4	10	7		21
小売業	1	10	6		17
運送業		5	2		7
不動産業	1	7	1	1	10
飲食業		3	1		4
印刷・出版業		1	1		2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	2	10	2		14
その他	2	2	4		8
総計	31	130	70	13	244



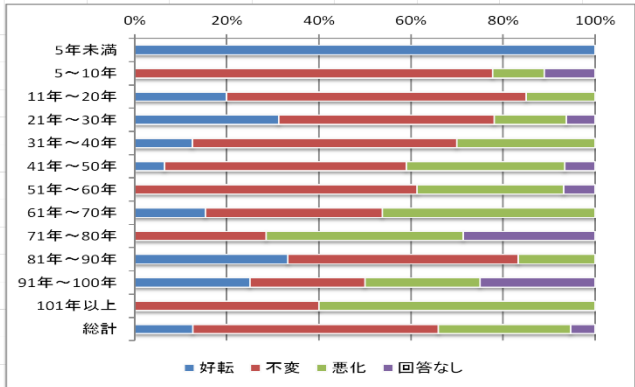
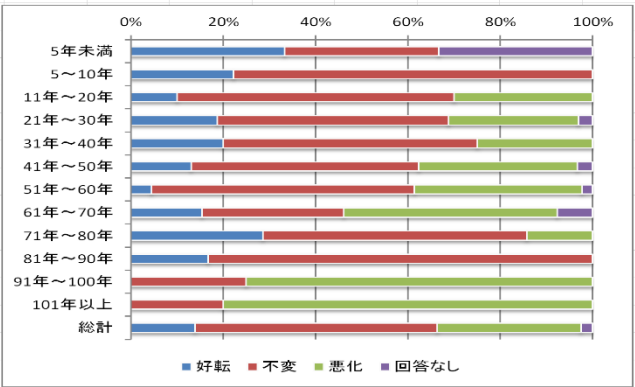
業歴別採算

業歴別 採算(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	1	1		1	3
5～10年	2	7			9
11年～20年	2	12	6		20
21年～30年	6	16	9	1	32
31年～40年	8	22	10		40
41年～50年	8	30	21	2	61
51年～60年	2	25	16	1	44
61年～70年	2	4	6	1	13
71年～80年	2	4	1		7
81年～90年	1	5			6
91年～100年		1	3		4
101年以上		1	4		5
総計	34	128	76	6	244

業歴別 採算(今後)先行き見通し(7月～9月)

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	3				3
5～10年		7	1	1	9
11年～20年	4	13	3		20
21年～30年	10	15	5	2	32
31年～40年	5	23	12		40
41年～50年	4	32	21	4	61
51年～60年		27	14	3	44
61年～70年	2	5	6		13
71年～80年		2	3	2	7
81年～90年	2	3	1		6
91年～100年	1	1	1	1	4
101年以上		2	3		5
総計	31	130	70	13	244



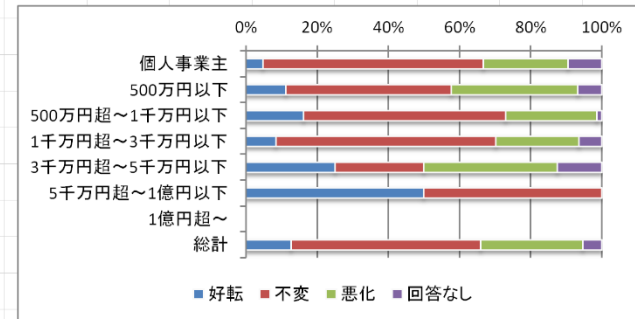
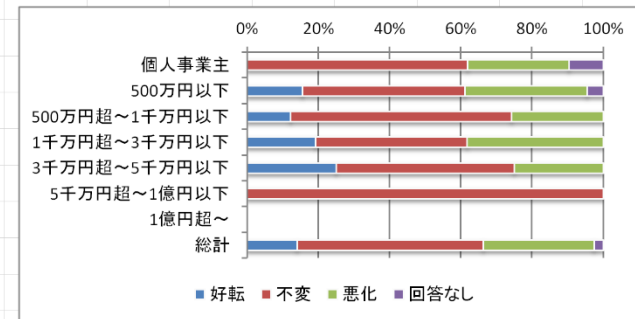
資本金別採算

資本金別 採算(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		13	6	2	21
500万円以下	14	41	31	4	90
500万円超～1千万円以下	9	46	19		74
1千万円超～3千万円以下	9	20	18		47
3千万円超～5千万円以下	2	4	2		8
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～					0
総計	34	128	76	6	244

資本金別 採算(今後)先行き見通し(7月～9月)

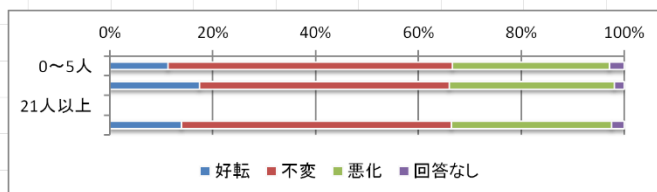
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	13	5	2	21
500万円以下	10	42	32	6	90
500万円超～1千万円以下	12	42	19	1	74
1千万円超～3千万円以下	4	29	11	3	47
3千万円超～5千万円以下	2	2	3	1	8
5千万円超～1億円以下	2	2			4
1億円超～					0
総計	31	130	70	13	244



従業員数別採算

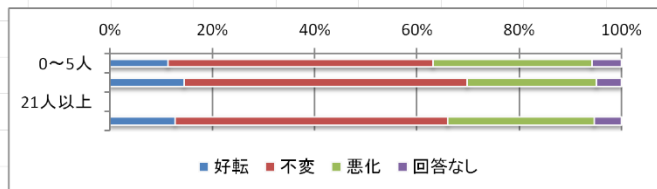
従業員数別 採算(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	16	78	43	4	141
6人～20人	18	50	33	2	103
21人以上					0
総計	34	128	76	6	244



従業員数別 採算(今後)先行き見通し(7月～9月)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	16	73	44	8	141
6人～20人	15	57	26	5	103
21人以上					0
総計	31	130	70	13	244

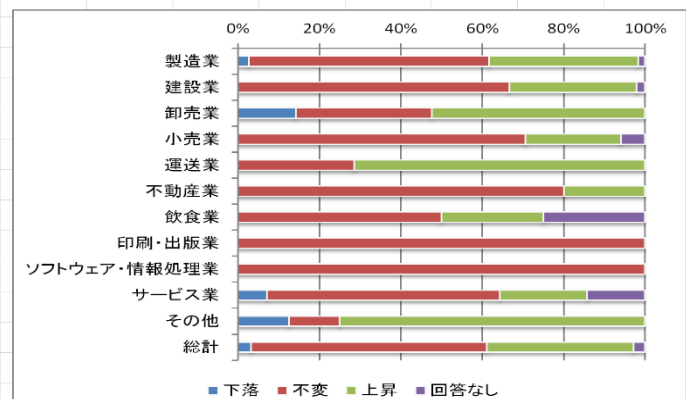


④属性別景況感 (仕入単価)

業種別仕入単価

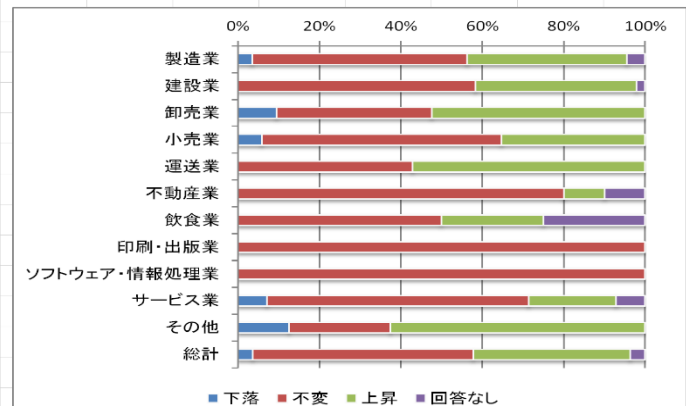
業種別 仕入単価(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業	3	66	41	2	112
建設業		32	15	1	48
卸売業	3	7	11		21
小売業		12	4	1	17
運送業		2	5		7
不動産業		8	2		10
飲食業		2	1	1	4
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	1	8	3	2	14
その他	1	1	6		8
総計	8	141	88	7	244



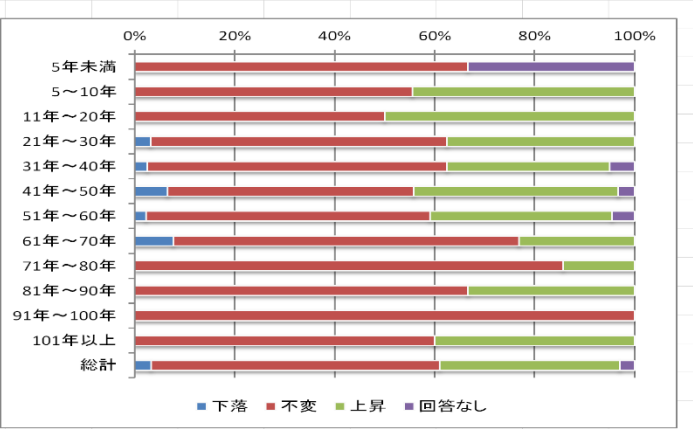
業種別 仕入単価(今後)先行き見通し(7月～9月)

業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業	4	59	44	5	112
建設業		28	19	1	48
卸売業	2	8	11		21
小売業	1	10	6		17
運送業		3	4		7
不動産業		8	1	1	10
飲食業		2	1	1	4
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	1	9	3	1	14
その他	1	2	5		8
総計	9	132	94	9	244

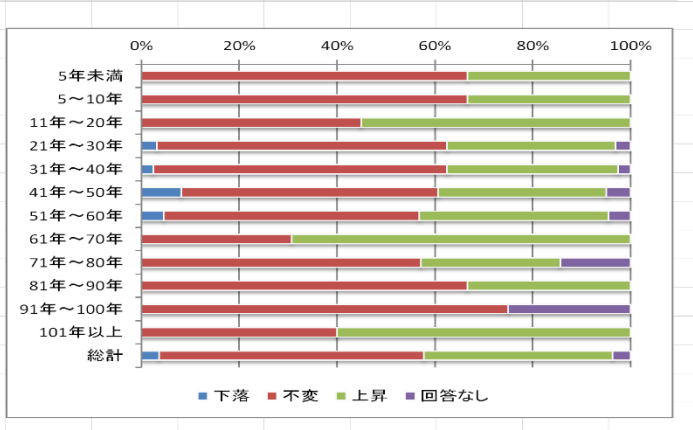


業歴別仕入単価

業歴別 仕入単価(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)					
業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満		2		1	3
5～10年		5	4		9
11年～20年		10	10		20
21年～30年	1	19	12		32
31年～40年	1	24	13	2	40
41年～50年	4	30	25	2	61
51年～60年	1	25	16	2	44
61年～70年	1	9	3		13
71年～80年		6	1		7
81年～90年		4	2		6
91年～100年		4			4
101年以上		3	2		5
総計	8	141	88	7	244

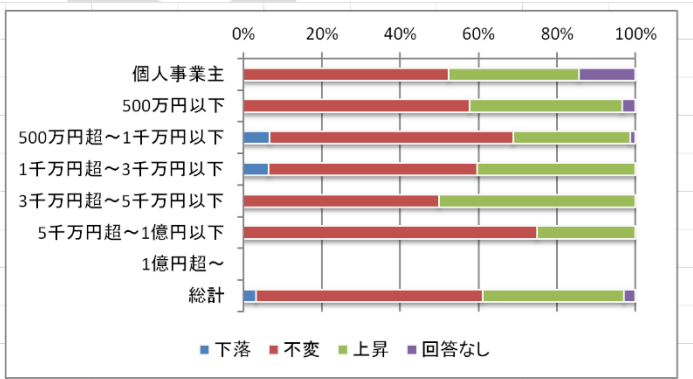


業歴別 仕入単価(今後)先行き見通し(7月～9月)					
業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満		2	1		3
5～10年		6	3		9
11年～20年		9	11		20
21年～30年	1	19	11	1	32
31年～40年	1	24	14	1	40
41年～50年	5	32	21	3	61
51年～60年	2	23	17	2	44
61年～70年		4	9		13
71年～80年		4	2	1	7
81年～90年		4	2		6
91年～100年		3		1	4
101年以上		2	3		5
総計	9	132	94	9	244

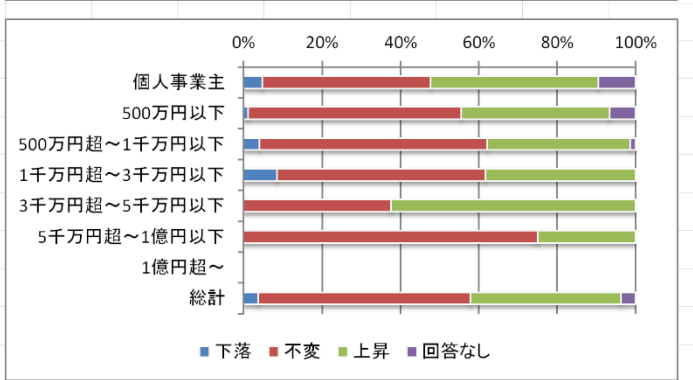


資本金別仕入単価

資本金別 仕入単価(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)					
資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主		11	7	3	21
500万円以下		52	35	3	90
500万円超～1千万円以下	5	46	22	1	74
1千万円超～3千万円以下	3	25	19		47
3千万円超～5千万円以下		4	4		8
5千万円超～1億円以下		3	1		4
1億円超～					0
総計	8	141	88	7	244



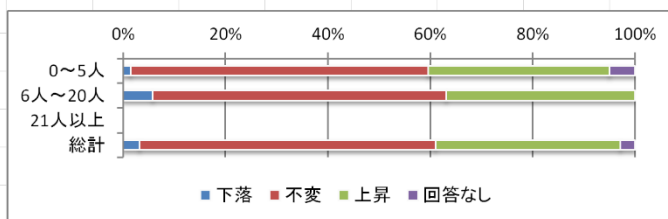
資本金別 仕入単価(今後)先行き見通し(7月～9月)					
資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主	1	9	9	2	21
500万円以下	1	49	34	6	90
500万円超～1千万円以下	3	43	27	1	74
1千万円超～3千万円以下	4	25	18		47
3千万円超～5千万円以下		3	5		8
5千万円超～1億円以下		3	1		4
1億円超～					0
総計	9	132	94	9	244



従業員数別仕入単価

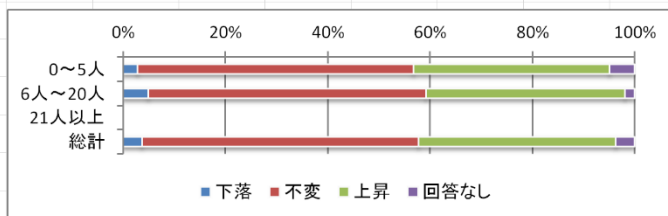
従業員数別 仕入単価(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

従業員数	下落	不変	上昇	回答なし	総計
0～5人	2	82	50	7	141
6人～20人	6	59	38		103
21人以上					0
総計	8	141	88	7	244



従業員数別 仕入単価(今後)先行き見通し(7月～9月)

従業員数	下落	不変	上昇	回答なし	総計
0～5人	4	76	54	7	141
6人～20人	5	56	40	2	103
21人以上					0
総計	9	132	94	9	244

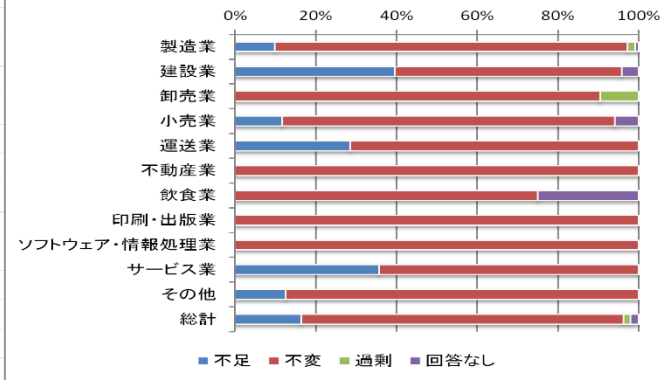


⑤属性別景況感 (従業員)

業種別従業員

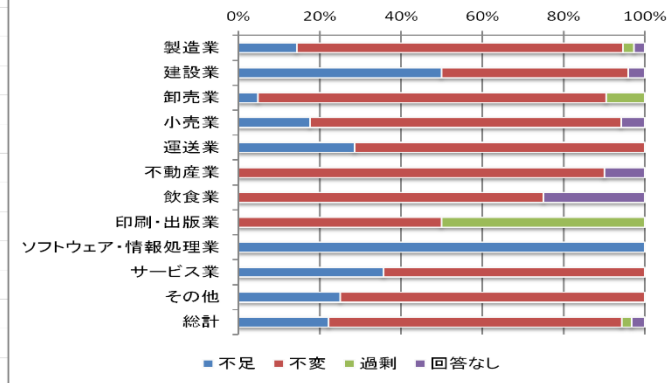
業種別 従業員(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

業種	不足	不変	過剰	回答なし	総計
製造業	11	98	2	1	112
建設業	19	27		2	48
卸売業		19	2		21
小売業	2	14		1	17
運送業	2	5			7
不動産業		10			10
飲食業		3		1	4
印刷・出版業		2			2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	5	9			14
その他	1	7			8
総計	40	195	4	5	244



業種別 従業員(今後)先行き見通し(7月～9月)

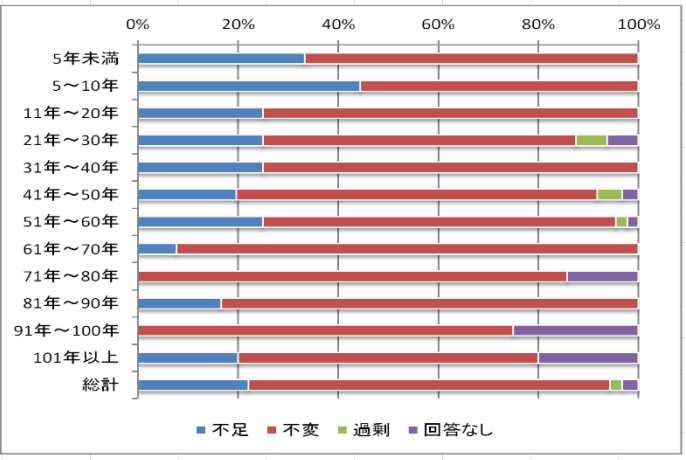
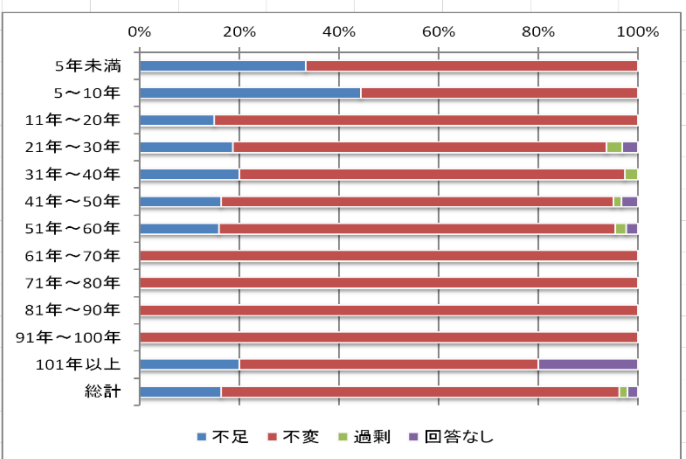
業種	不足	不変	過剰	回答なし	総計
製造業	16	90	3	3	112
建設業	24	22		2	48
卸売業	1	18	2		21
小売業	3	13		1	17
運送業	2	5			7
不動産業		9		1	10
飲食業		3		1	4
印刷・出版業		1	1		2
ソフトウェア・情報処理業	1				1
サービス業	5	9			14
その他	2	6			8
総計	54	176	6	8	244



業歴別従業員

業歴別 従業員(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)					
業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満	1	2			3
5～10年	4	5			9
11年～20年	3	17			20
21年～30年	6	24	1	1	32
31年～40年	8	31	1		40
41年～50年	10	48	1	2	61
51年～60年	7	35	1	1	44
61年～70年		13			13
71年～80年		7			7
81年～90年		6			6
91年～100年		4			4
101年以上	1	3		1	5
総計	40	195	4	5	244

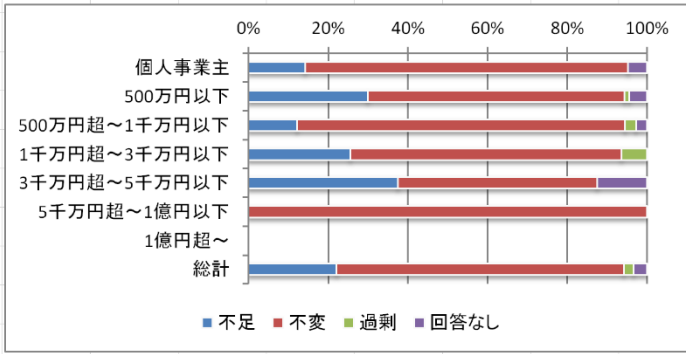
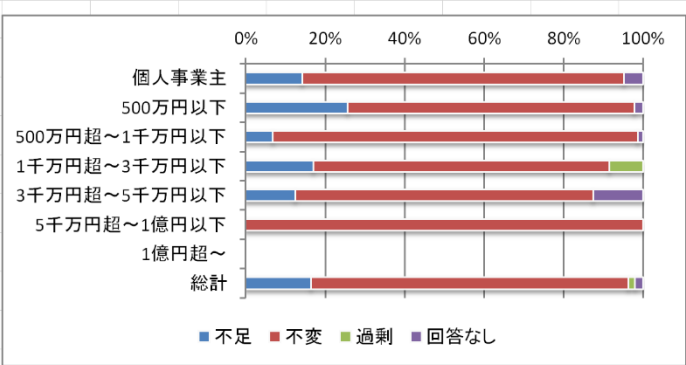
業歴別 従業員(今後)先行き見通し(7月～9月)					
業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満	1	2			3
5～10年	4	5			9
11年～20年	5	15			20
21年～30年	8	20	2	2	32
31年～40年	10	30			40
41年～50年	12	44	3	2	61
51年～60年	11	31	1	1	44
61年～70年	1	12			13
71年～80年		6		1	7
81年～90年	1	5			6
91年～100年		3		1	4
101年以上	1	3		1	5
総計	54	176	6	8	244



資本金別従業員

資本金別 従業員(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)					
資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	3	17		1	21
500万円以下	23	65		2	90
500万円超～1千万円以下	5	68		1	74
1千万円超～3千万円以下	8	35	4		47
3千万円超～5千万円以下	1	6		1	8
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～					0
総計	40	195	4	5	244

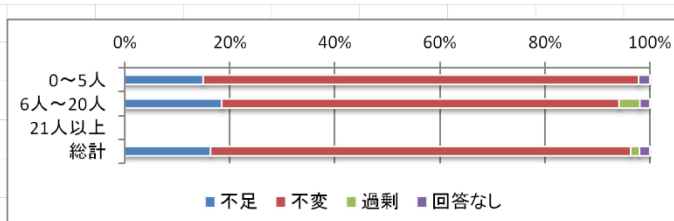
資本金別 従業員(今後)先行き見通し(7月～9月)					
資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	3	17		1	21
500万円以下	27	58	1	4	90
500万円超～1千万円以下	9	61	2	2	74
1千万円超～3千万円以下	12	32	3		47
3千万円超～5千万円以下	3	4		1	8
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～					0
総計	54	176	6	8	244



従業員数別従業員

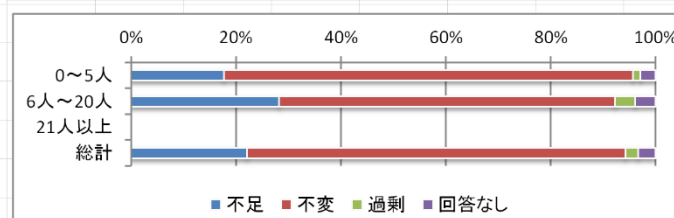
従業員数別 仕入単価(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

従業員数	不足	不変	過剰	回答なし	総計
0～5人	21	117		3	141
6人～20人	19	78	4	2	103
21人以上					0
総計	40	195	4	5	244



従業員数別 従業員(今後)先行き見通し(7月～9月)

従業員数	不足	不変	過剰	回答なし	総計
0～5人	25	110	2	4	141
6人～20人	29	66	4	4	103
21人以上					0
総計	54	176	6	8	244

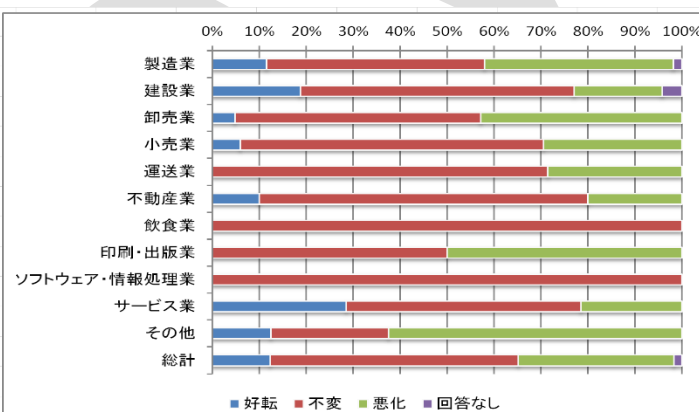


⑥属性別景況感 (業況)

業種別業況

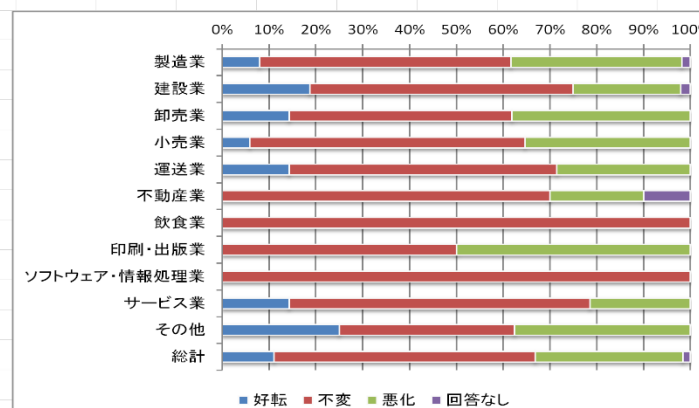
業種別 業況(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	13	52	45	2	112
建設業	9	28	9	2	48
卸売業	1	11	9		21
小売業	1	11	5		17
運送業		5	2		7
不動産業	1	7	2		10
飲食業		4			4
印刷・出版業		1	1		2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	4	7	3		14
その他	1	2	5		8
総計	30	129	81	4	244



業種別 業況(今後)先行き見通し(7月～9月)

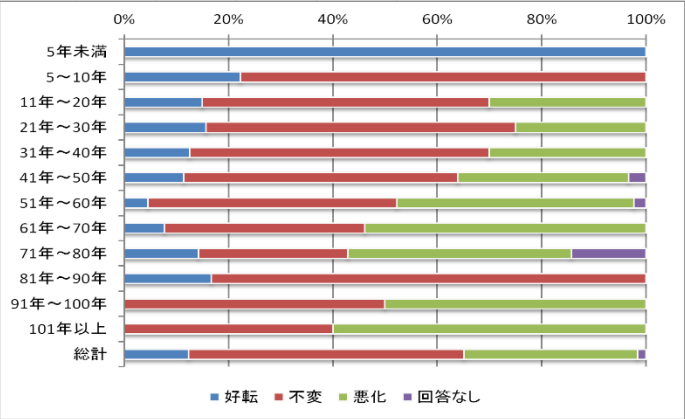
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	9	60	41	2	112
建設業	9	27	11	1	48
卸売業	3	10	8		21
小売業	1	10	6		17
運送業	1	4	2		7
不動産業		7	2	1	10
飲食業		4			4
印刷・出版業		1	1		2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	2	9	3		14
その他	2	3	3		8
総計	27	136	77	4	244



業歴別業況

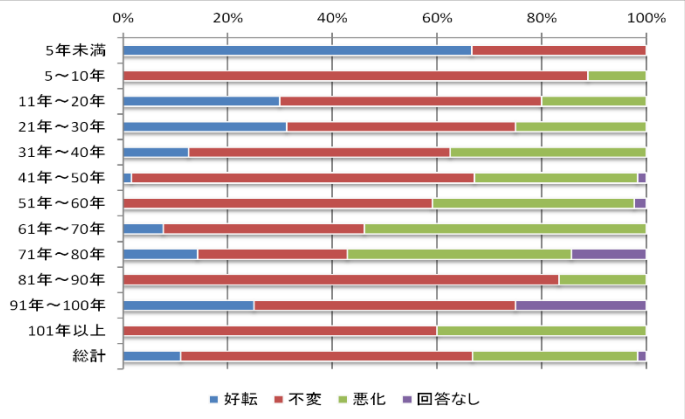
業歴別 業況(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	3				3
5～10年	2	7			9
11年～20年	3	11	6		20
21年～30年	5	19	8		32
31年～40年	5	23	12		40
41年～50年	7	32	20	2	61
51年～60年	2	21	20	1	44
61年～70年	1	5	7		13
71年～80年	1	2	3	1	7
81年～90年	1	5			6
91年～100年		2	2		4
101年以上		2	3		5
総計	30	129	81	4	244



業歴別 業況(今後)先行き見通し(7月～9月)

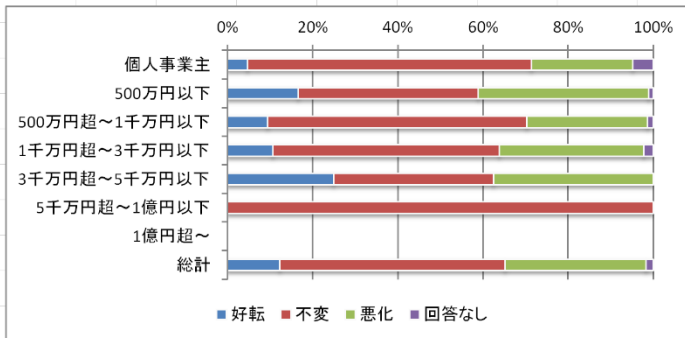
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	2	1			3
5～10年		8	1		9
11年～20年	6	10	4		20
21年～30年	10	14	8		32
31年～40年	5	20	15		40
41年～50年	1	40	19	1	61
51年～60年		26	17	1	44
61年～70年	1	5	7		13
71年～80年	1	2	3	1	7
81年～90年		5	1		6
91年～100年	1	2		1	4
101年以上		3	2		5
総計	27	136	77	4	244



資本金別業況

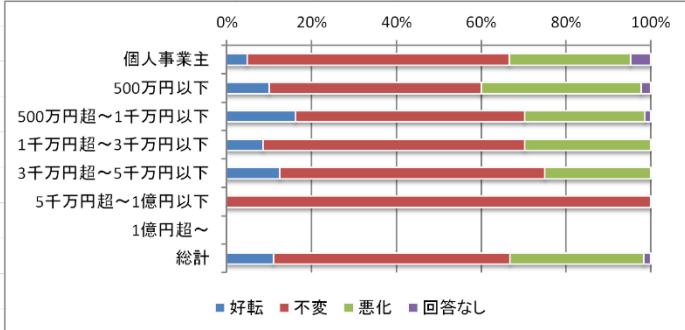
資本金別 業況(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	14	5	1	21
500万円以下	15	38	36	1	90
500万円超～1千万円以下	7	45	21	1	74
1千万円超～3千万円以下	5	25	16	1	47
3千万円超～5千万円以下	2	3	3		8
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～					0
総計	30	129	81	4	244



資本金別 業況(今後)先行き見通し(7月～9月)

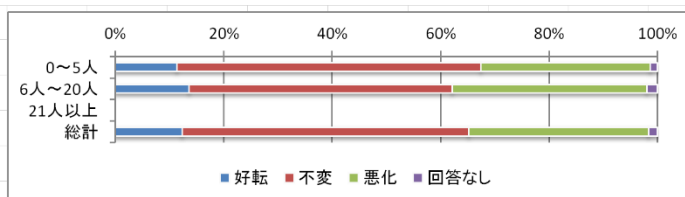
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	13	6	1	21
500万円以下	9	45	34	2	90
500万円超～1千万円以下	12	40	21	1	74
1千万円超～3千万円以下	4	29	14		47
3千万円超～5千万円以下	1	5	2		8
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～					0
総計	27	136	77	4	244



従業員数別業況

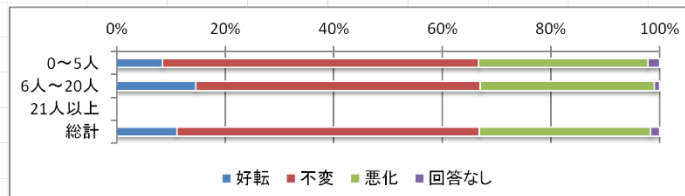
従業員数別 業況(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	16	79	44	2	141
6人～20人	14	50	37	2	103
21人以上					0
総計	30	129	81	4	244



従業員数別 業況(今後)先行き見通し(7月～9月)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	12	82	44	3	141
6人～20人	15	54	33	1	103
21人以上					0
総計	27	136	77	4	244

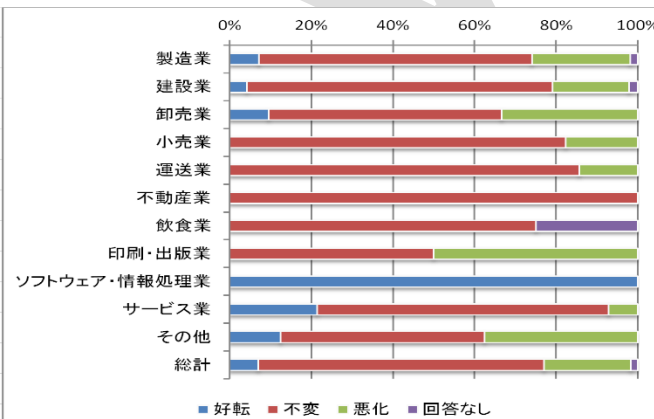


⑦属性別景況感 (資金繰り)

業種別資金繰り

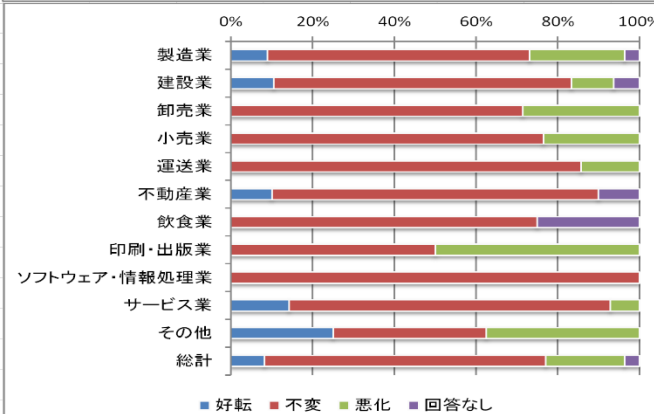
業種別 資金繰り(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	8	75	27	2	112
建設業	2	36	9	1	48
卸売業	2	12	7		21
小売業		14	3		17
運送業		6	1		7
不動産業		10			10
飲食業		3		1	4
印刷・出版業		1	1		2
ソフトウェア・情報処理業	1				1
サービス業	3	10	1		14
その他	1	4	3		8
総計	17	171	52	4	244



業種別 資金繰り(今後)先行き見通し(7月～9月)

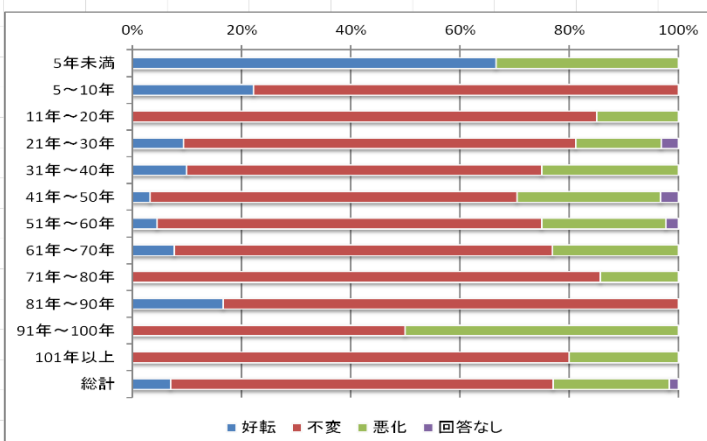
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	10	72	26	4	112
建設業	5	35	5	3	48
卸売業		15	6		21
小売業		13	4		17
運送業		6	1		7
不動産業	1	8		1	10
飲食業		3		1	4
印刷・出版業		1	1		2
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	2	11	1		14
その他	2	3	3		8
総計	20	168	47	9	244



業歴別資金繰り

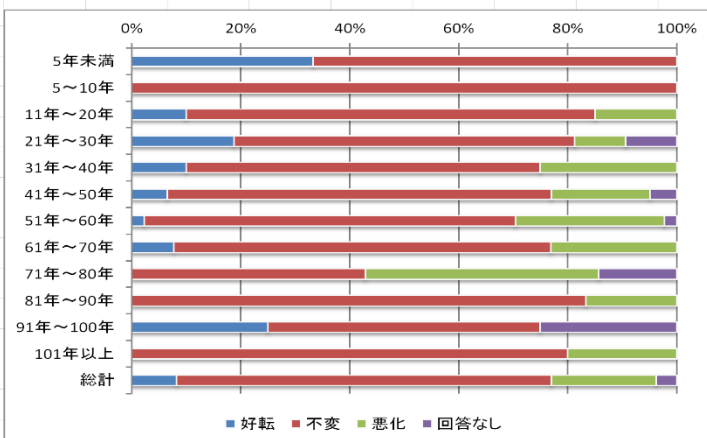
業歴別 資金繰り(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	2		1		3
5～10年	2	7			9
11年～20年		17	3		20
21年～30年	3	23	5	1	32
31年～40年	4	26	10		40
41年～50年	2	41	16	2	61
51年～60年	2	31	10	1	44
61年～70年	1	9	3		13
71年～80年		6	1		7
81年～90年	1	5			6
91年～100年		2	2		4
101年以上		4	1		5
総計	17	171	52	4	244



業歴別 資金繰り(今後)先行き見通し(7月～9月)

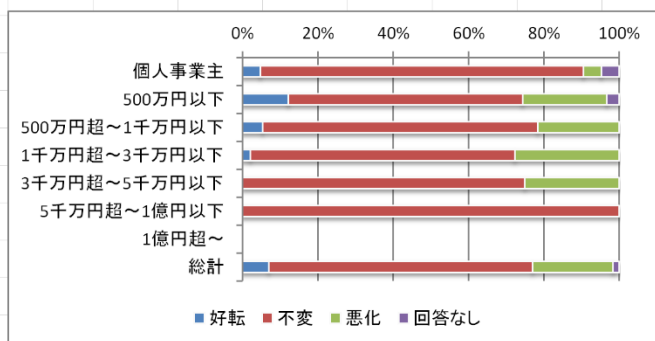
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	1	2			3
5～10年		9			9
11年～20年	2	15	3		20
21年～30年	6	20	3	3	32
31年～40年	4	26	10		40
41年～50年	4	43	11	3	61
51年～60年	1	30	12	1	44
61年～70年	1	9	3		13
71年～80年		3	3	1	7
81年～90年		5	1		6
91年～100年	1	2		1	4
101年以上		4	1		5
総計	20	168	47	9	244



資本金別資金繰り

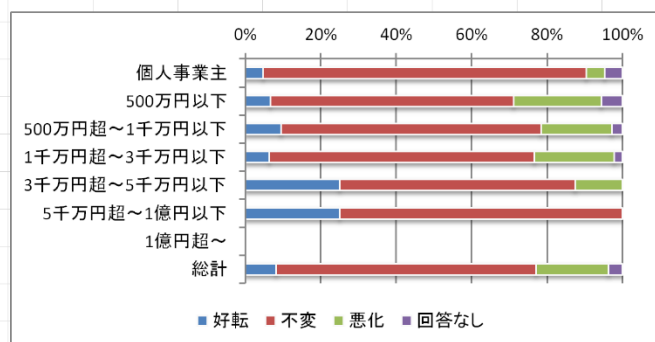
資本金別 資金繰り(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	18	1	1	21
500万円以下	11	56	20	3	90
500万円超～1千万円以下	4	54	16		74
1千万円超～3千万円以下	1	33	13		47
3千万円超～5千万円以下		6	2		8
5千万円超～1億円以下		4			4
1億円超～					0
総計	17	171	52	4	244



資本金別 資金繰り(今後)先行き見通し(7月～9月)

資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主	1	18	1	1	21
500万円以下	6	58	21	5	90
500万円超～1千万円以下	7	51	14	2	74
1千万円超～3千万円以下	3	33	10	1	47
3千万円超～5千万円以下	2	5	1		8
5千万円超～1億円以下	1	3			4
1億円超～					0
総計	20	168	47	9	244



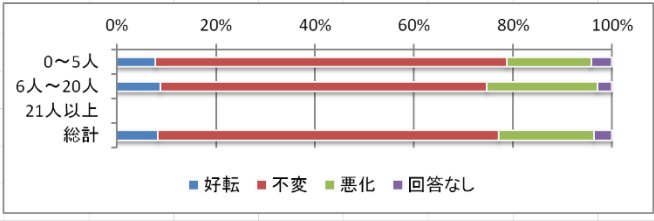
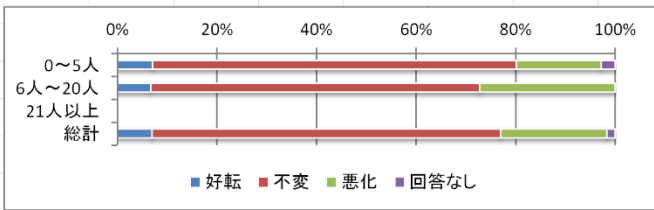
従業員数別資金繰り

従業員数別 資金繰り(今期)4月～6月(1月～3月と比べ)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	10	103	24	4	141
6人～20人	7	68	28		103
21人以上					0
総計	17	171	52	4	244

従業員数別 資金繰り(今後)先行き見通し(7月～9月)

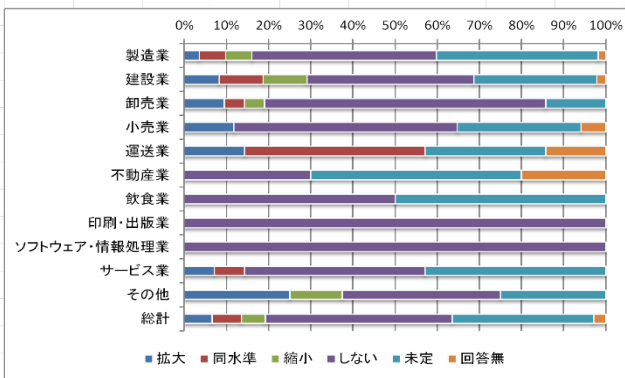
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	11	100	24	6	141
6人～20人	9	68	23	3	103
21人以上					0
総計	20	168	47	9	244



⑧属性別 2019年の設備投資について (2018年との比較)

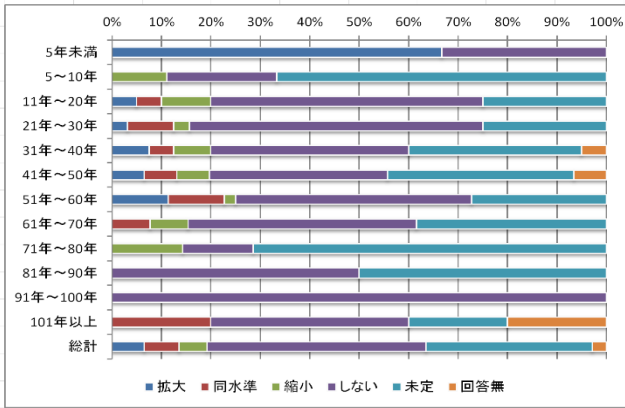
業種別 令和元年における設備投資について

業種	拡大	同水準	縮小	しない	未定	回答無	合計
製造業	4	7	7	49	43	2	112
建設業	4	5	5	19	14	1	48
卸売業	2	1	1	14	3		21
小売業	2			9	5	1	17
運送業	1	3			2	1	7
不動産業				3	5	2	10
飲食業				2	2		4
印刷・出版業				2			2
ソフトウェア・情報処理業				1			1
サービス業	1	1		6	6		14
その他	2		1	3	2		8
総計	16	17	14	108	82	7	244



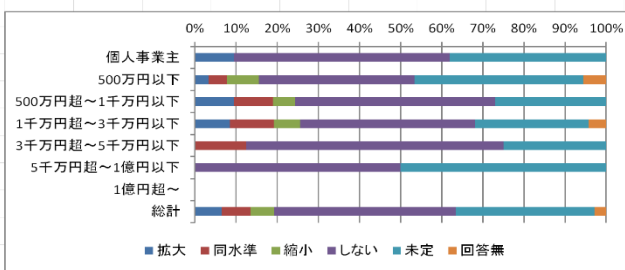
業歴別 令和元年における設備投資について

業歴	拡大	同水準	縮小	しない	未定	回答無	合計
5年未満	2			1			3
5～10年			1	2	6		9
11年～20年	1	1	2	11	5		20
21年～30年	1	3	1	19	8		32
31年～40年	3	2	3	16	14	2	40
41年～50年	4	4	4	22	23	4	61
51年～60年	5	5	1	21	12		44
61年～70年		1	1	6	5		13
71年～80年			1	1	5		7
81年～90年				3	3		6
91年～100年				4			4
101年以上		1		2	1	1	5
総計	16	17	14	108	82	7	244



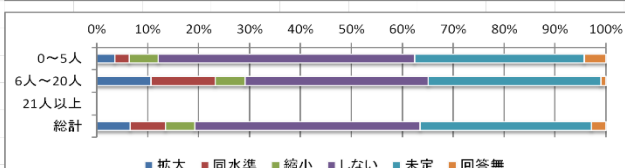
資本金別 令和元年における設備投資について

資本金	拡大	同水準	縮小	しない	未定	回答無	合計
個人事業主	2			11	8		21
500万円以下	3	4	7	34	37	5	90
500万円超～1千万円以下	7	7	4	36	20		74
1千万円超～3千万円以下	4	5	3	20	13	2	47
3千万円超～5千万円以下		1		5	2		8
5千万円超～1億円以下				2	2		4
1億円超～							0
総計	16	17	14	108	82	7	244



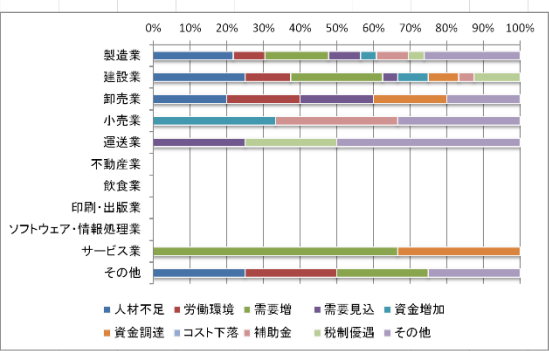
従業員数別 令和元年における設備投資について

従業員数	拡大	同水準	縮小	しない	未定	回答無	合計
0～5人	5	4	8	71	47	6	141
6人～20人	11	13	6	37	35	1	103
21人以上							0
総計	16	17	14	108	82	7	244

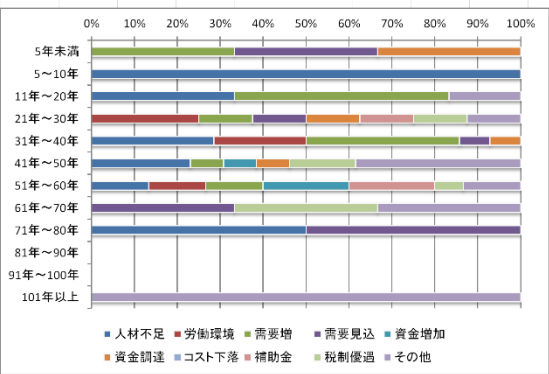


⑨属性別 設備投資を行う理由

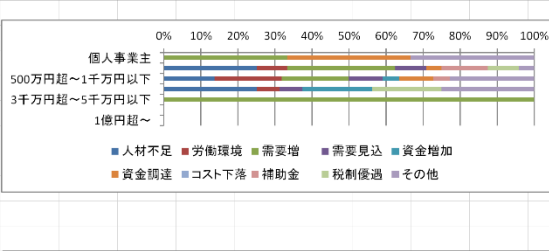
業種別 設備投資を行う理由(問3-1で選択肢1〜3と回答した方)										
業種	人材不足	労働環境	需要増	需要見込	資金増加	資金調達	コスト下落	補助金	税制優遇	その他
製造業	5	2	4	2	1	0	0	2	1	6
建設業	6	3	6	1	2	2	0	1	3	0
卸売業	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1
小売業	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
運送業	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷・出版業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア・情報処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0
その他	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1
総計	13	7	13	5	4	4	0	4	5	11



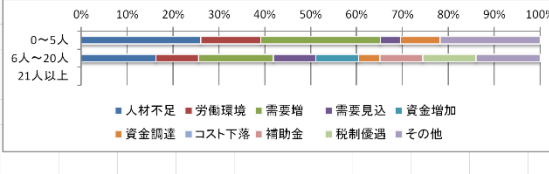
業歴別 設備投資を行う理由(問3-1で選択肢1〜3と回答した方)										
業歴	人材不足	労働環境	需要増	需要見込	資金増加	資金調達	コスト下落	補助金	税制優遇	その他
5年未満	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0
5〜10年	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11年〜20年	2	0	3	0	0	0	0	0	0	1
21年〜30年	0	2	1	1	0	1	0	1	1	1
31年〜40年	4	3	5	1	0	1	0	0	0	0
41年〜50年	3	0	1	0	1	1	0	0	2	5
51年〜60年	2	2	2	0	3	0	0	3	1	2
61年〜70年	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
71年〜80年	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
81年〜90年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
91年〜100年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
101年以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
総計	13	7	13	5	4	4	0	4	5	11



資本金別 設備投資を行う理由(問3-1で選択肢1〜3と回答した方)										
資本金	人材不足	労働環境	需要増	需要見込	資金増加	資金調達	コスト下落	補助金	税制優遇	その他
個人事業主	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
500万円以下	6	2	7	2	0	1	0	3	2	1
500万円超〜1千万円以下	3	4	4	2	1	2	0	1	0	5
1千万円超〜3千万円以下	4	1	0	1	3	0	0	0	3	4
3千万円超〜5千万円以下	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
5千万円超〜1億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1億円超〜										0
総計	13	7	13	5	4	4	0	4	5	11

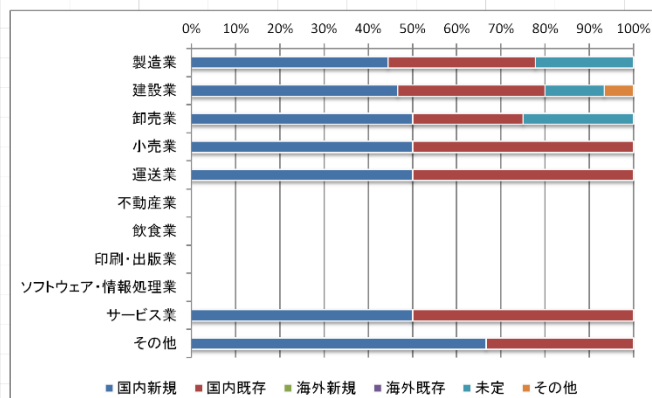


従業員数別 設備投資を行う理由(問3-1で選択肢1〜3と回答した方)										
従業員数	人材不足	労働環境	需要増	需要見込	資金増加	資金調達	コスト下落	補助金	税制優遇	その他
0〜5人	6	3	6	1	0	2	0	0	0	5
6人〜20人	7	4	7	4	4	2	0	4	5	6
21人以上										0
総計	13	7	13	5	4	4	0	4	5	11

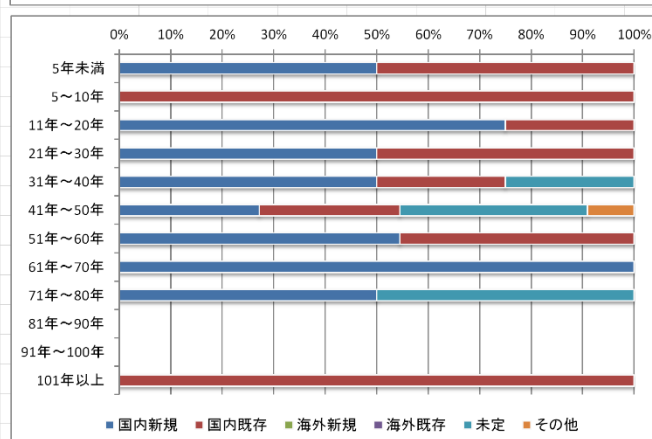


⑩属性別 設備投資の内容

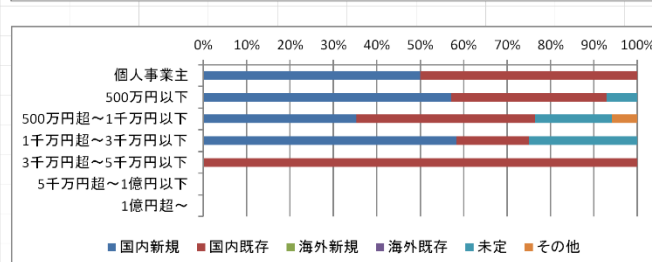
業種別 設備投資の内容						
業種	国内新規	国内既存	海外新規	海外既存	未定	その他
製造業	8	6	0	0	4	0
建設業	7	5	0	0	2	1
卸売業	2	1	0	0	1	0
小売業	1	1	0	0	0	0
運送業	1	1	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
飲食業	0	0	0	0	0	0
印刷・出版業	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア・情報処理業	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	1	0	0	0	0
その他	2	1	0	0	0	0
総計	22	16	0	0	7	1



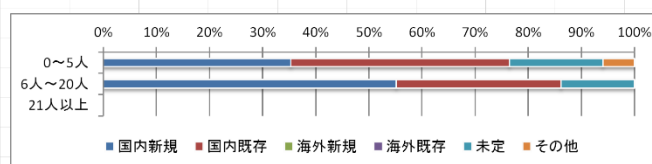
業歴別 設備投資の内容						
業歴	国内新規	国内既存	海外新規	海外既存	未定	その他
5年未満	1	1	0	0	0	0
5～10年	0	1	0	0	0	0
11年～20年	3	1	0	0	0	0
21年～30年	2	2	0	0	0	0
31年～40年	4	2	0	0	2	0
41年～50年	3	3	0	0	4	1
51年～60年	6	5	0	0	0	0
61年～70年	2	0	0	0	0	0
71年～80年	1	0	0	0	1	0
81年～90年	0	0	0	0	0	0
91年～100年	0	0	0	0	0	0
101年以上	0	1	0	0	0	0
総計	22	16	0	0	7	1



資本金別 設備投資の内容						
資本金	国内新規	国内既存	海外新規	海外既存	未定	その他
個人事業主	1	1	0	0	0	0
500万円以下	8	5	0	0	1	0
500万円超～1千万円以下	6	7	0	0	3	1
1千万円超～3千万円以下	7	2	0	0	3	0
3千万円超～5千万円以下	0	1	0	0	0	0
5千万円超～1億円以下	0	0	0	0	0	0
1億円超～						0
総計	22	16	0	0	7	1



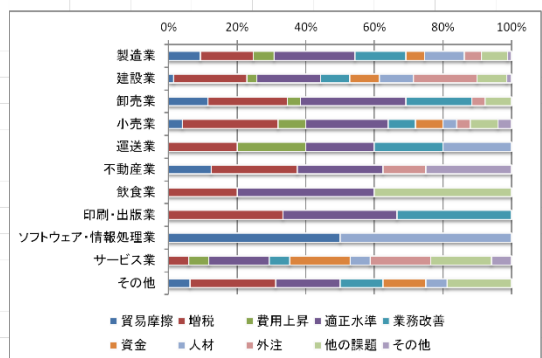
従業員数別 設備投資の内容						
従業員数	国内新規	国内既存	海外新規	海外既存	未定	その他
0～5人	6	7	0	0	3	1
6人～20人	16	9	0	0	4	0
21人以上						0
総計	22	16	0	0	7	1



⑪属性別 設備投資を見送る、もしくは未定の理由

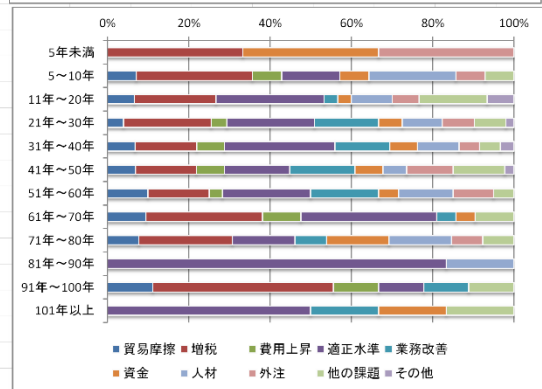
業種別 設備投資を見送る理由

業種	貿易摩擦	増税	費用上昇	適正水準	業務改善	資金	人材	外注	他の課題	その他
製造業	17	28	11	43	27	10	21	9	14	2
建設業	1	15	2	13	6	6	7	13	6	1
卸売業	3	6	1	8	5	0	0	1	2	0
小売業	1	7	2	6	2	2	1	1	2	1
運送業	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0
不動産業	1	2	0	2	0	0	0	1	0	2
飲食業	0	1	0	2	0	0	0	0	2	0
印刷・出版業	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0
ソフトウェア・情報処理業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
サービス業	0	1	1	3	1	3	1	3	3	1
その他	1	4	0	3	2	2	1	0	3	0
総計	25	66	18	82	45	23	33	28	32	7



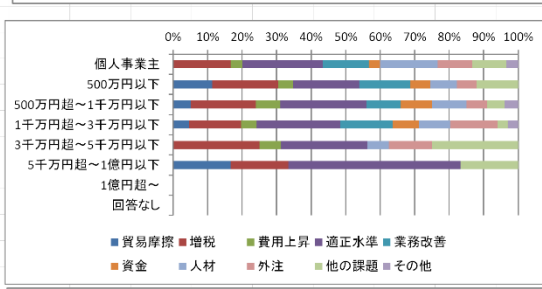
業歴別 設備投資を見送る理由

業歴	貿易摩擦	増税	費用上昇	適正水準	業務改善	資金	人材	外注	他の課題	その他
5年未満	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0
5～10年	1	4	1	2	0	1	3	1	1	0
11年～20年	2	6	0	8	1	1	3	2	5	2
21年～30年	2	11	2	11	8	3	5	4	4	1
31年～40年	4	9	4	16	8	4	6	3	3	2
41年～50年	6	13	6	14	14	6	5	10	11	2
51年～60年	6	9	2	13	10	3	8	6	3	0
61年～70年	2	6	2	7	1	1	0	0	2	0
71年～80年	1	3	0	2	1	2	2	1	1	0
81年～90年	0	0	0	5	0	0	1	0	0	0
91年～100年	1	4	1	1	1	0	0	0	1	0
101年以上	0	0	0	3	1	1	0	0	1	0
総計	25	66	18	82	45	23	33	28	32	7



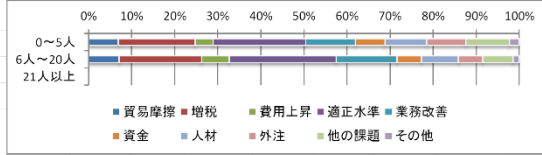
資本金別 設備投資を見送る理由

資本金	貿易摩擦	増税	費用上昇	適正水準	業務改善	資金	人材	外注	他の課題	その他
個人事業主	0	5	1	7	4	1	5	3	3	1
500万円以下	16	27	6	27	21	8	11	8	17	0
500万円超～1千万円以下	5	19	7	25	10	9	10	6	5	4
1千万円超～3千万円以下	3	10	3	16	10	5	6	9	2	2
3千万円超～5千万円以下	0	4	1	4	0	0	1	2	4	0
5千万円超～1億円以下	1	1	0	3	0	0	0	0	1	0
1億円超～										0
回答なし										0
総計	25	66	18	82	45	23	33	28	32	7



従業員数別 設備投資を見送る理由

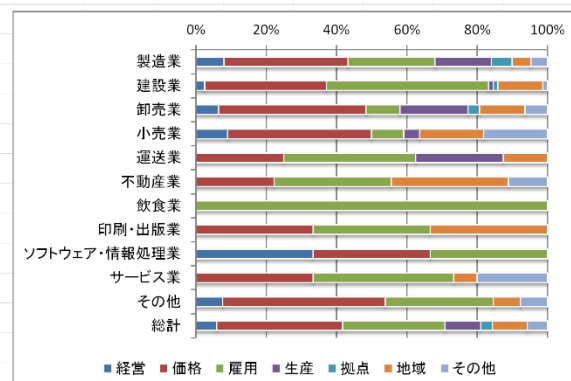
従業員数	貿易摩擦	増税	費用上昇	適正水準	業務改善	資金	人材	外注	他の課題	その他
0～5人	15	39	9	47	25	15	21	20	22	5
6人～20人	10	27	9	35	20	8	12	8	10	2
21人以上										0
総計	25	66	18	82	45	23	33	28	32	7



⑫属性別 自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等

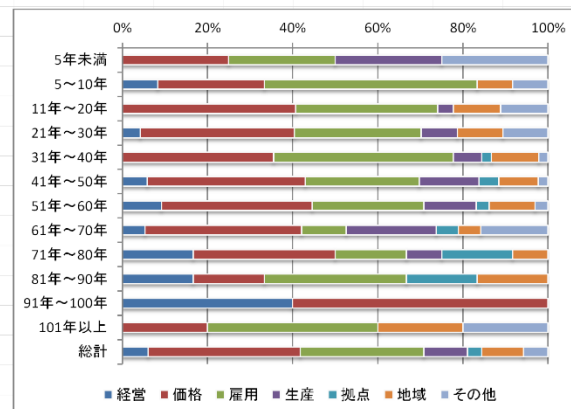
業種別 問題点や地域の課題

業種	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
製造業	12	53	37	24	9	8	7
建設業	2	27	36	1	1	10	1
卸売業	2	13	3	6	1	4	2
小売業	2	9	2	1	0	4	4
運送業	0	2	3	2	0	1	0
不動産業	0	2	3	0	0	3	1
飲食業	0	0	1	0	0	0	0
印刷・出版業	0	1	1	0	0	1	0
ソフトウェア・情報処理業	1	1	1	0	0	0	0
サービス業	0	5	6	0	0	1	3
その他	1	6	4	0	0	1	1
総計	20	119	97	34	11	33	19



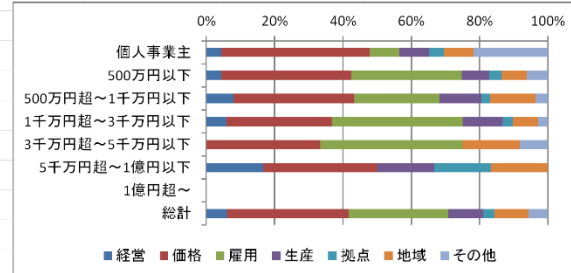
業歴別 問題点や地域の課題

業歴	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
5年未満	0	1	1	1	0	0	1
5～10年	1	3	6	0	0	1	1
11年～20年	0	11	9	1	0	3	3
21年～30年	2	17	14	4	0	5	5
31年～40年	0	16	19	3	1	5	1
41年～50年	5	32	23	12	4	8	2
51年～60年	6	23	17	8	2	7	2
61年～70年	1	7	2	4	1	1	3
71年～80年	2	4	2	1	2	1	0
81年～90年	1	1	2	0	1	1	0
91年～100年	2	3	0	0	0	0	0
101年以上	0	1	2	0	0	1	1
総計	20	119	97	34	11	33	19



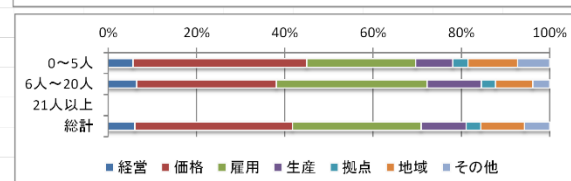
資本金別 問題点や地域の課題

資本金	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
個人事業主	1	10	2	2	1	2	5
500万円以下	5	42	36	9	4	8	7
500万円超～1千万円以下	9	40	28	14	3	15	4
1千万円超～3千万円以下	4	21	26	8	2	5	2
3千万円超～5千万円以下	0	4	5	0	0	2	1
5千万円超～1億円以下	1	2	0	1	1	1	0
1億円超～							
総計	20	119	97	34	11	33	19



従業員数別 問題点や地域の課題

従業員数	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
0～5人	10	70	44	15	6	20	13
6人～20人	10	49	53	19	5	13	6
21人以上	0	0	0	0	0	0	0
総計	20	119	97	34	11	33	19



第 18 回 (4-6 月期) 川口商工会議所リアルタイム景況調査へのご協力をお願い

令和元年 7 月 1 日

会員のみなさまへ

日ごろより、本商工会議所の事業運営に、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

当所では、市内企業の景況を調査するため、四半期に一度「リアルタイム景況調査」を実施しております。このたび、第 18 回 (4-6 月期) 調査を実施いたしますので、お忙しいところ、誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、**7 月 12 日 (金) まで**に、ファックスにてご返信いただきますようお願いいたします。皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引続き本市中小企業支援や行政への意見要望等の参考とさせていただきます。また、過去の調査結果につきましては、本商工会議所ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。<https://www.kawaguchicci.or.jp/realtime/> 川口商工会議所

問 1 貴社の状況について、お伺いします アンケート調査票 それぞれ該当する番号をご回答ください。

(1) 業種 *複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を 1 つお選びください。

1	製造業	2	建設業	3	卸売業	4	小売業
5	運輸業	6	不動産業	7	飲食業	8	印刷・出版業
9	ソフトウェア・情報処理業	10	サービス業				
11	その他 ()						

(2) 業歴

1	5 年未満	2	5～10 年	3	11 年～20 年	4	21 年～30 年
5	31 年～40 年	6	41 年～50 年	7	51 年～60 年	8	61 年～70 年
9	71 年～80 年	10	81 年～90 年	11	91 年～100 年	12	101 年以上

(3) 資本金

1	個人事業主	2	500 万円以下	3	500 万円超～1 千万円以下
4	1 千万円超～3 千万円以下	5	3 千万円超～5 千万円以下	6	5 千万円超～1 億円以下
7	1 億円超～				

(4) 従業員数

1	0～5 人	2	6 人～20 人	3	21 人以上
---	-------	---	----------	---	--------

(5) 収益状況 (直近の決算、それ以外は今期の見込み)

1	黒字	2	収支トントン	3	赤字
---	----	---	--------	---	----

問 2 貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に☑チェックをご記入ください。

*設問の「今期」は 2019 年 4 月～6 月としてお答えください。

1	売上高	(1) 今期 (1 月～3 月と比べ)	☐ 増加	☐ 不変	☐ 減少
		(2) 今後の先行き見通し (7 月～9 月)	☐ 増加	☐ 不変	☐ 減少
2	採算	(1) 今期 (1 月～3 月と比べ)	☐ 好転	☐ 不変	☐ 悪化
		(2) 今後の先行き見通し (7 月～9 月)	☐ 好転	☐ 不変	☐ 悪化
3	仕入単価	(1) 今期 (1 月～3 月と比べ)	☐ 下落	☐ 不変	☐ 上昇
		(2) 今後の先行き見通し (7 月～9 月)	☐ 下落	☐ 不変	☐ 上昇
4	従業員	(1) 今期 (1 月～3 月と比べ)	☐ 不足	☐ 不変	☐ 過剰
		(2) 今後の先行き見通し (7 月～9 月)	☐ 不足	☐ 不変	☐ 過剰
5	業況	(1) 今期 (1 月～3 月と比べ)	☐ 好転	☐ 不変	☐ 悪化
		(2) 今後の先行き見通し (7 月～9 月)	☐ 好転	☐ 不変	☐ 悪化
6	資金繰り	(1) 今期 (1 月～3 月と比べ)	☐ 好転	☐ 不変	☐ 悪化
		(2) 今後の先行き見通し (7 月～9 月)	☐ 好転	☐ 不変	☐ 悪化

問3 設備投資について、お伺いします。

問3-1 平成30年度（2018）と比較した場合の貴社における令和元年度（2019）の設備投資（国内・海外問わず）について、該当の項目を1つお選びください。

- | | | |
|--|---|-----------|
| ☐ 1：規模を拡大して実施予定（実施済み含む） | } | 問3-2、3-3へ |
| ☐ 2：平成30年度（2018）と同水準で実施予定（実施済み含む） | | |
| ☐ 3：規模を縮小して実施予定（実施済み含む） | | |
| ☐ 4：実施しない・見送る（予定含む） | } | 問3-4へ |
| ☐ 5：現時点では未定 | | |

問3-2 問3-1で選択肢1～3と回答した方にお伺いします。

設備投資を行う理由について、該当の項目をお選びください。（複数選択可）

- ☐ 1：人手不足に対応するため
- ☐ 2：従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため
- ☐ 3：現在の需要増に対応するため
- ☐ 4：経済情勢が回復し、将来的な需要増が見込めるため
- ☐ 5：自己資金が増加した・財務体質が強化されたため
- ☐ 6：資金調達が円滑になったため（金融機関の借入・返済等）
- ☐ 7：設備投資コスト（IT・クラウド等）が下落したため
- ☐ 8：補助金や助成金等を活用できるため
- ☐ 9：税制面での優遇措置を活用できるため
- ☐ 10：その他（ ）

問3-3 問3-1で選択肢1～3と回答した方にお伺いします。

令和元年度（2019）における設備投資の内容について、該当の項目をお選びください。（複数選択可）

- ☐ 1：国内で新規設備投資・既存設備改修（設備性能の向上を伴う）を実施予定（実施済み含む）
- ☐ 2：国内で既存設備の維持・定期更新（設備性能の向上を伴わない）を実施予定（実施済み含む）
- ☐ 3：海外で新規設備投資・改修（設備性能の向上を伴う）を実施予定（実施済み含む）
- ☐ 4：海外で既存設備の維持・定期更新（設備性能の向上を伴わない）を実施予定（実施済み含む）
- ☐ 5：実施するが、内容は未定
- ☐ 6：その他（ ）

問3-4 問3-1で選択肢4または5と回答した方にお伺いします。

設備投資を見送るもしくは未定とする理由について、該当の項目をお選びください。（複数選択可）

- ☐ 1：トランプ米政権発の貿易摩擦の動きにより、先行きに不安があるため
- ☐ 2：2019年10月の消費税引き上げ予定により、今後の経済状況が不透明なため
- ☐ 3：設備の導入・稼働費用（原油や原材料費等）の上昇により、先行きに懸念があるため
- ☐ 4：現状の設備が適正水準であるため
- ☐ 5：業績の改善がみられないため（見込み含む）
- ☐ 6：資金調達（返済含む）が困難なため
- ☐ 7：設備投資を行っても設備稼働のための人材を確保できないため
- ☐ 8：レンタルやリースなど外注を活用するため
- ☐ 9：経営上の課題として設備投資より優先する事項（賃上げなど）があるため
- ☐ 10：その他（ ）

問4 ※改めて全ての方に、お伺いします。

自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等、該当の項目をお選びください。（複数選択可）

- | | |
|---|--|
| ☐ 1：円相場に伴う経営への影響・見通し | ☐ 2：受注単価・販売価格の動向 |
| ☐ 3：雇用の状況 | ☐ 4：生産・出荷・在庫・輸出の状況 |
| ☐ 5：生産拠点の国内回帰の動き | ☐ 6：地域経済や地域産業の新たな動き |
| ☐ 7：その他（ ） | |

一業況感や付帯調査「問3～問4」に関する具体的なお意見や事例をコメント欄へお寄せいただきますようお願いいたします。

（コメント欄）